

令和元年度
(2019年度)

秦野市地方公営企業会計
決算審査意見書

秦野市監査委員



F No. 0・8・3 (A)

令和2年8月28日

秦野市長様

秦野市監査委員 中村 良典

秦野市監査委員 田中 紀光

秦野市監査委員 諸星 光

令和元年度秦野市地方公営企業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度秦野市地方公営企業会計（水道事業・公共下水道事業）決算書及び決算附属書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業

1	業務実績	2
(1)	業務の予定量及び実績	2
(2)	施設の利用状況	3
(3)	年間給水量及び有収水量	3
(4)	職員一人当たりの業務	4
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	たな卸資産購入限度額	8
3	経営状況	8
(1)	収益及び費用	8
(2)	給水原価及び供給単価	12
4	財政状態	13
(1)	資産、負債及び資本	13
(2)	キャッシュ・フロー計算書	17
5	審査の所見	18
(1)	経営の概況	18
(2)	個別課題への取組事項	18
(3)	終わりに	21

決算審査資料

第1表	業務実績の推移	24
グラフ	年間給水量及び有収水量並びに有収率	25
	給水人口及び戸数並びに水道普及率	25
第2表	比較損益計算書	26
グラフ	総収益構成比、総費用構成比	27
第3表	未収金比較表	28
第4表	収入状況	29
第5表	水道料金年度別収納状況	32
グラフ	水道料金収入済額及び徴収率の推移	33
	施設の利用状況	33
第6表	比較貸借対照表	34
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）	36
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）	38
第9表	経営分析表	40

公共下水道事業

1	業務実績	43
(1)	業務の予定量及び実績	43

(2) 施設の利用状況	44
(3) 年間処理量及び有収水量	44
(4) 職員一人当たりの業務	45
2 予算執行状況	45
(1) 収益的収入及び支出	45
(2) 資本的収入及び支出	47
3 経営状況	49
(1) 収益及び費用	49
(2) 汚水処理原価及び使用料単価	51
4 財政状態	51
(1) 資産、負債及び資本	51
(2) キャッシュ・フロー計算書	54
5 審査の所見	55
(1) 経営の概況	55
(2) 個別課題への取組事項	55
(3) 終わりに	57
決算審査資料	
第1表 業務実績の推移	60
グラフ 年間処理水量及び有収水量並びに有収率	61
水洗化人口及び戸数並びに水洗化率	61
第2表 比較損益計算書	62
グラフ 総収益構成比、総費用構成比	63
第3表 未収金比較表	64
第4表 収入状況	65
第5表 下水道使用料年度別収納状況	68
グラフ 下水道使用料収入済額及び徴収率の推移	69
施設の利用状況	69
第6表 比較貸借対照表	70
第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）	72
第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）	74
第9表 経営分析表	76

(注)

- 1 損益計算書及び貸借対照表は、消費税及び地方消費税を除いて表示しています。また、文中及び各表中において「消費税」、「仮受（払）消費税」とあるのは、いずれも地方消費税を含みます。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「0.00」該当数値はあるが単位未満のもの、又は未執行のもの
 - 「－」該当数値がないもの

令和元年度秦野市地方公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

第 1 審査の対象

令和元年度秦野市水道事業会計決算

令和元年度秦野市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 2 年 6 月 1 日から同年 8 月 1 9 日まで

第 3 審査の方法

次の 3 点に主眼を置き、計数の照合、分析、比較等により関係書類、諸帳簿等を審査しました。

- 1 地方公営企業法（以下「法」という。）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかどうか。
- 2 企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか。
- 3 事業が法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかどうか。

さらに、定期監査、例月出納検査等の結果を参考とするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、審査を実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、期間の経営成績及び期末の財政状態は適正に表示されていました。

なお、業務実績、予算執行状況、経営状況等について審査した概要及び所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討及び改善を要望します。

水道事業

1 業務実績

(1) 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
給水戸数 (戸)	77,600	78,011	411
年間給水量 (m ³)	19,500,000	19,538,279	38,279
一日平均給水量 (m ³)	53,279	53,383	104
主要な建設改良事業(円)	1,293,900,000	970,423,056	△ 323,476,944

給水戸数は、7万8011戸で、予定量より411戸(0.53パーセント)増加しています。年間給水量は、1953万8279立方メートル、一日平均給水量は、5万3383立方メートルで予定量の100.20パーセントとなっています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、給水人口は、16万4634人で、前年度より492人(0.30パーセント)減少していますが、行政区域内人口(松田町湯ノ沢地区を含む)も497人(0.30パーセント)減少しているため、水道普及率は、99.88パーセントで、前年度と同率になっています。

主要な建設改良事業としての予定量12億9390万円に対する実績は、9億7042万3056円で、予定量より3億2347万6944円(25.00パーセント)の減となっています。

事業実績として、水道施設耐震化事業のうち、導水管送水管耐震化事業では、導水管168.5メートルが布設され、配水管改良事業では、既設の配水管1795.8メートルが布設替えされました。また、幹線管路耐震化事業では、下大槻東脇送水管改良工事ほか4件が実施されました。

水道施設整備事業のうち、施設整備事業では、曾屋庁舎擁壁補強工事ほか2件、緊急時対策施設整備事業では、金井場配水場電気設備更新工事ほか17件が実施されました。

(2) 施設の利用状況

一日配水能力が、前年度より 5630 立方メートル減少し 9 万 1440 立方メートルとなったことにより、一日平均給水量は 731 立方メートル減少したものの、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より 2.63 ポイント上昇し 58.38 パーセントとなるとともに、一日最大給水量は 1182 立方メートル減少したものの、最大稼働率は前年度より 2.50 ポイント上昇し、64.09 パーセントとなっています。

また、負荷率は、一日平均給水量が 731 立方メートル減少したものの、一日最大給水量が 1182 立方メートル減少したため、前年度より 0.57 ポイント上昇し、91.08 パーセントとなっています。

(3) 年間給水量及び有収水量

(単位：m³・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
年 間 給 水 量	19,538,279	19,751,755	△ 213,476	△ 1.08
うち自己水量	15,259,409	15,584,725	△ 325,316	△ 2.09
うち県水受水量	4,278,870	4,167,030	111,840	2.68
年 間 有 収 水 量	18,290,519	18,493,365	△ 202,846	△ 1.10
一 日 平 均 有 収 水 量	49,974	50,667	△ 693	△ 1.37
有 収 率	93.61	93.63	ポイント △ 0.02	
自 己 水 量 比 率	78.10	78.90	ポイント △ 0.80	

年間給水量は、前年度より 21 万 3476 立方メートル (1.08 パーセント) 減少し、1953 万 8279 立方メートルとなっています。

そのうち、自己水量は、1525 万 9409 立方メートルで、年間給水量に占める割合である自己水量比率は、前年度より 0.80 ポイント下降し、78.10 パーセントとなっています。

また、有収率は、前年度より 0.02 ポイント下降し、93.61 パーセントとなっています。

(4) 職員一人当たりの業務

区 分		元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率(%)
職員 一人 当 た り	給 水 人 口 (人)	6,098	5,694	404	7.10
	有 収 水 量 (m ³)	677,427	637,702	39,725	6.23
	営 業 収 益 (受託工事収益は除く)(千円)	82,187	77,638	4,549	5.86
損益勘定所属職員数 (人)		27	29	△ 2	△ 6.90

(注) 職員一人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

職員一人当たりの業務を前年度と比較すると、令和元年度は損益勘定所属職員が2名減ったことにより、給水人口で404人(7.10パーセント)、有収水量で3万9725立方メートル(6.23パーセント)、営業収益で454万9000円(5.86パーセント)それぞれ増となっています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益	2,449,030,000	2,426,437,159	△ 22,592,841	99.08
	2 営 業 外 収 益	453,913,000	417,900,329	△ 36,012,671	92.07
	3 特 別 利 益	7,642,000	1,160,798	△ 6,481,202	15.19
合 計		2,910,585,000	2,845,498,286	△ 65,086,714	97.76

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額29億1058万5000円に対する決算額は、28億4549万8286円で、執行率は、97.76パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における水道料金で 23 億 8859 万 5443 円、営業外収益における長期前受金戻入で 2 億 337 万 9969 円、水道利用加入金で 1 億 2181 万 1000 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、6508 万 6714 円の不足が生じています。

これは主に、営業収益における水道料金が 2136 万 2557 円(執行率 99.11 パーセント)、営業外収益における水道利用加入金が 833 万 5000 円(執行率 93.60 パーセント)、その他雑収益が 2528 万 6514 円(執行率 59.73 パーセント)、特別利益における固定資産売却益が 657 万 4825 円(執行率 13.90 パーセント)とそれぞれ予算を下回ったことなどによるものです。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
款 項					
1					
水道事業費用					
1 営業費用	2,541,943,181	2,388,519,752	0	153,423,429	93.96
2 営業外費用	178,680,819	178,680,819	0	0	100.00
3 特別損失	2,258,000	2,254,290	0	3,710	99.84
4 予備費	0	0	0	0	—
合 計	2,722,882,000	2,569,454,861	0	153,427,139	94.37

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 27 億 2288 万 2000 円に対する決算額は、25 億 6945 万 4861 円で、執行率は、94.37 パーセントとなっており、1 億 5342 万 7139 円の不用額が生じています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費で 8 億 6359 万 7810 円、原水浄水費における県水受水費で 5 億 2324 万 7301 円、動力費で 2 億 1028 万 274 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、配水給水費における修繕費で 3301 万 3912 円、資産減耗費における固定資産除却費で 1935 万 7506 円、原水浄水費における委託料で 1603 万 2663 円となっています。

貸倒引当金を取り崩して処理された水道料金の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

処分理由は、所在不明及び破産並びに営業不振・生活困窮となっています。

区 分		29年度	30年度	元年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	8,158,325	2,261,548	1,893,879
	不納欠損処分件数(件)	4,210	805	975
現年度分	不納欠損処分金額(円)	47,631	6,332	5,047
	不納欠損処分件数(件)	4	4	3

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
資本的 収入	1 1 企 業 債	483,600,000	417,100,000	△ 66,500,000	86.25
	2 工 事 負 担 金	49,260,000	24,746,321	△ 24,513,679	50.24
	3 補 助 金	13,000,000	13,000,000	0	100.00
	4 固定資産売却代金	3,440,000	755,935	△ 2,684,065	21.97
	5 基金繰入金	14,000,000	14,000,000	0	100.00
	6 その他資本的収入	77,725,000	102,135,016	24,410,016	131.41
合 計		641,025,000	571,737,272	△ 69,287,728	89.19

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額 6 億 4102 万 5000 円に対する決算額は、5 億 7173 万 7272 円で、執行率は、89.19 パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、配水施設等整備事業債で 4 億 1710 万円（繰越分 7870 万円を含む。）、その他資本的収入で 1 億 213 万 5016 円、工事負担金で 2474 万 6321 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、6928 万 7728 円の不足が生じています。これは主に企業債が 6650 万円（執行率 86.25 パーセント）予算を下回っ

たことなどによるものです。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	1,608,419,000	1,068,578,810	54,455,000	485,385,190	66.44
	2 企業債償還金	489,867,000	489,866,572	0	428	100.00
	3 基金積立金	22,920,000	22,773,709	0	146,291	99.36
	4 その他資本的支出	1,031,000	68,000	0	963,000	6.60
	5 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計		2,123,237,000	1,581,287,091	54,455,000	487,494,909	74.48

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 21 億 2323 万 7000 円に対する決算額は、15 億 8128 万 7091 円で、執行率は、74.48 パーセントとなっており、4 億 8749 万 4909 円の不用額が生じています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、水道施設耐震化事業費における配水管改良事業費で 2 億 3685 万 5637 円(繰越分 3164 万 599 円を含む。)、幹線管路耐震化事業費で 1 億 3452 万 7333 円(繰越分 3448 万円を含む。)、水道施設整備事業費における緊急時対策施設整備事業費で 2 億 2376 万 1838 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、水道施設耐震化事業費における工事請負費で 1 億 9629 万 954 円、負担金で 8220 万 9523 円、土地購入費で 3978 万円、第 4 次拡張整備事業費における工事請負費で 6609 万 8894 円、水道施設整備事業費における工事請負費で 5454 万 5282 円となっています。

これは主に、水道施設耐震化事業費における幹線管路耐震化事業費において、県道への送水管布設位置や工区割りの再検討などに時間を要したため、一部工事を未執行としたこと、また、送水管の計画ルートの一部を厚木秦野道路の周辺道路築造に合わせて行う計画となり、中継ポンプ場の用地買収も道路用地買収時期に合わせてほしいと要望があり、執

行を見送ったことによる不用額のほか、配水管改良事業費において、河川占用協議に時間を要したこと、また、配水管拡張事業費において、秦野S A（仮称）関連道路施設整備事業に関連する配水管拡張工事で、関係課と工程調整の結果、年度内での完成が見込めないことなどの理由により、一部工事を未執行としたことなどによる不用額が生じています。

なお、企業債償還金4億8986万6572円は、67件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億954万9819円は、過年度分損益勘定留保資金6億6333万6775円、減債積立金1億3400万円、建設改良積立金1億4085万3000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7136万44円により補填されており、補填財源の当年度末残高は、15億6845万731円で、前年度末残高より588万1963円（0.38パーセント）の増となっています。

(3) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額1274万1000円に対する購入額は、556万4863円で、執行率は43.68パーセントとなっており、717万6137円の不用額が生じています。

なお、たな卸資産（貯蔵品）の当年度末残高は、7935万7997円で、前年度末残高より17万5773円（0.22パーセント）の減となっています。

3 経営状況

(1) 収益及び費用

(単位：円)

収 益 (A)		費 用 (B)		差引額 (A-B)
営業収益	2,235,204,084	営業費用	2,291,259,406	△ 56,055,322
営業外収益	405,651,195	営業外費用	144,334,246	261,316,949
特別利益	1,076,907	特別損失	2,126,495	△ 1,049,588
総収益	2,641,932,186	総費用	2,437,720,147	204,212,039

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

ア 概要

給水収益等の営業収益、水道利用加入金等の営業外収益及び過年度損益修正益の特別利益を合計した総収益 26 億 4193 万 2186 円から、原水浄水費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損等の特別損失を合計した総費用 24 億 3772 万 147 円を差し引いた当年度純損益は、2 億 421 万 2039 円の純利益となっています。前年度純利益 3 億 5461 万 2242 円と比較すると、1 億 5040 万 203 円利益が減少しています。

また、企業全体の収支の均衡を表す総収支比率は、100 パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 6.75 ポイント下降し 108.38 パーセントとなっています。

なお、水道事業剰余金処分計算書（案）により、その他未処分利益剰余金変動額 2 億 7485 万 3000 円を自己資本金へ組み入れることとしています。

イ 営業損益計算

営業収益は、22 億 3520 万 4084 円で、前年度より 3259 万 6277 円（1.44 パーセント）の減となり、営業費用は 22 億 9125 万 9406 円で、前年度より 8809 万 8711 円（4.00 パーセント）の増となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、5605 万 5322 円の営業損失となり、前年度営業利益 6463 万 9666 円と比較すると、1 億 2069 万 4988 円減少し、利益が縮小しています。

これは主に、営業収益における給水収益が 3013 万 7065 円の減となり、営業費用における資産減耗費が 8727 万 9810 円の増となったことなどによるものです。

なお、業務活動の能率を表す営業収支比率は、100 パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 5.41 ポイント下降し、97.60 パーセントとなっています。

また、県水受水については、神奈川県企業庁との分水量等の基本協定のとおり、日最大受水量は、前年度と同じ 4 万 2900 立方メートルとなっています。受水料金は、前年度と比較すると、基本料金が 72 万 6789 円、

従量料金が 46 万 7880 円、消費税が 330 万 1934 円それぞれ増額となり、合計で 449 万 6603 円増額となっています。

最近 5 か年の県水受水費は、次表のとおりです。

(単位：円・%・m³)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
県水受水費	550,699,508	486,863,809	482,682,381	480,324,724	481,519,393
うち基本料金	493,101,508	428,915,489	422,257,289	421,893,204	422,619,993
うち従量料金	57,598,000	57,948,320	60,425,092	58,431,520	58,899,400
営業費用に占める割合	23.99	22.36	22.09	21.80	21.02
総費用に占める割合	22.30	20.81	20.65	20.49	19.75
県水受水量	4,584,820	4,139,730	4,306,818	4,167,030	4,278,870

(注) 金額は、消費税抜決算額です。なお、県水受水費は、当年度中の支払額に基づき算出しています。

ウ 営業外損益計算

営業外収益は、4 億 565 万 1195 円で、前年度より 1754 万 3058 円 (4.15 パーセント) の減となり、営業外費用は、1 億 4433 万 4246 円で、前年度より 374 万 1012 円 (2.66 パーセント) の増となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 2 億 6131 万 6949 円の営業外利益となり、前年度営業外利益 2 億 8260 万 1019 円と比較すると、2128 万 4070 円利益が減少しています。

これは主に、営業外収益における水道利用加入金で 735 万円、雑収益で 534 万 161 円それぞれ減となり、営業外費用における雑支出で 1559 万 7476 円の増となったことなどによるものです。

エ 経常損益計算

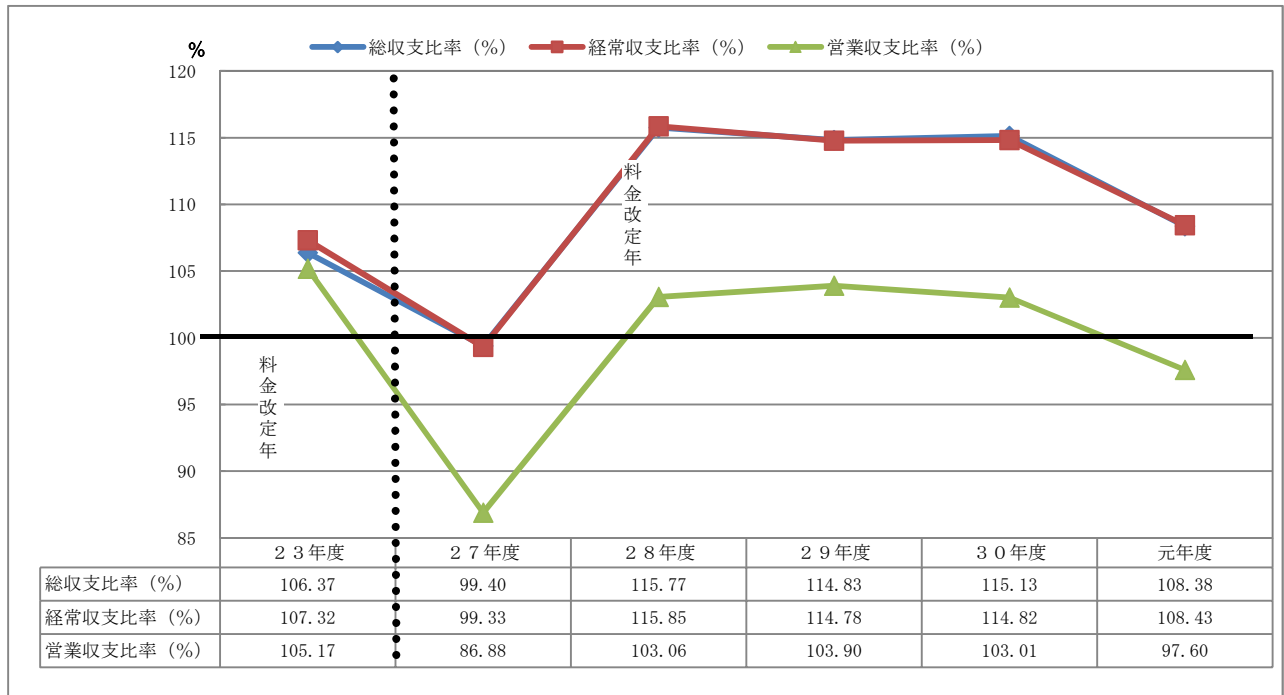
営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、2 億 526 万 1627 円の経常利益となり、前年度経常利益 3 億 4724 万 685 円と比較すると、1 億 4197 万 9058 円利益が減少しています。

なお、事業の経常的な収益力を総合的に示す総資本利益率は、比率が高いほど資本が効果的に運用され収益性が高いとされていますが、前年

度より 0.64 ポイント下降し 0.91 パーセントとなっています。

また、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は、100 パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 6.39 ポイント下降し 108.43 パーセントとなっています。

最近 5 か年の総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の推移は、次表のとおりです。



オ 特別損益計算

特別利益は、107万6907円で、前年度より702万9005円(86.71パーセント)の減となり、特別損失は、212万6495円で、前年度より139万2140円(189.57パーセント)の増となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は104万9588円の損失となり、前年度737万1557円の利益と比較すると、842万1145円利益が減少しています。

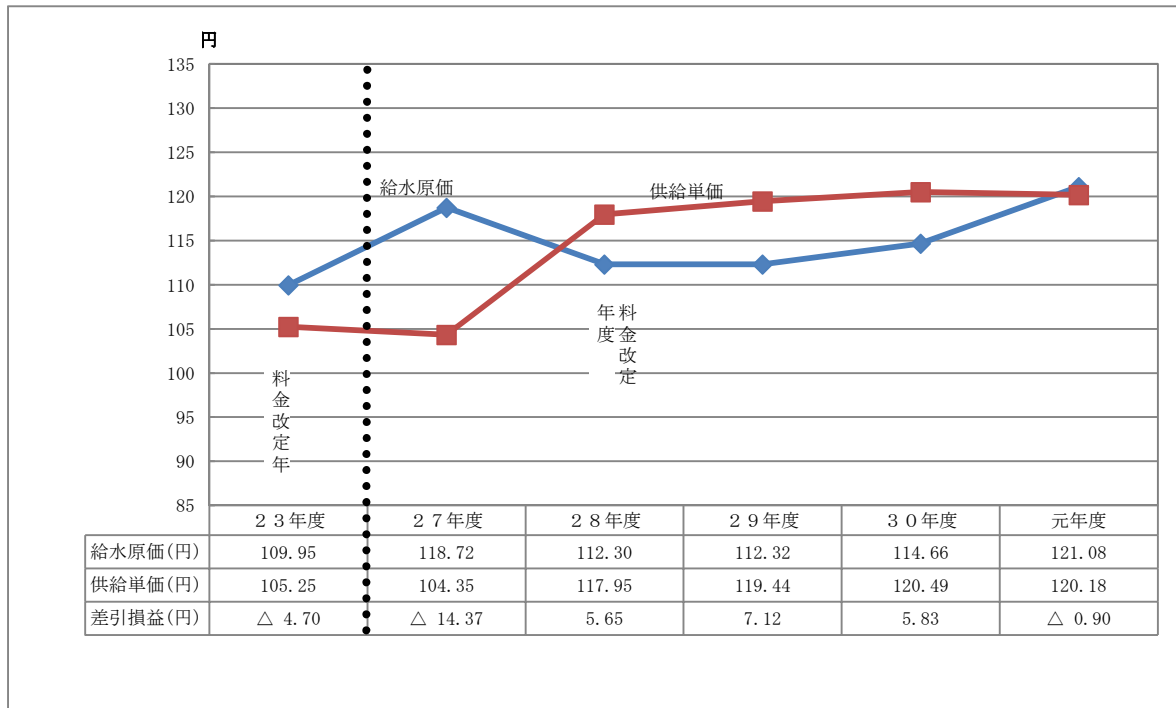
これは主に、特別利益における固定資産売却益の704万7581円の減及び特別損失における過年度損益修正損の94万3695円の増となったことなどによるものです。

(2) 給水原価及び供給単価

1立方メートル当たりの給水原価は、121円08銭で、前年度より6円42銭（5.60パーセント）の増となっています。これに対して、供給単価は、120円18銭で、前年度より31銭（0.26パーセント）の減となっています。

この結果、販売損失が90銭となり、前年度より6円73銭利益が減少しています。

最近5か年の給水原価及び供給単価の推移は、次表のとおりです。



(注) 給水原価及び供給単価の算式

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{年間有収水量}}$$

※給水原価の算式は、26年度以降総費用から長期前受金戻入を減算します。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
資 産	固 定 資 産	20,283,582,008	20,051,553,522	232,028,486	1.16
	流 動 資 産	2,310,704,656	2,293,977,418	16,727,238	0.73
	計	22,594,286,664	22,345,530,940	248,755,724	1.11
資 産 合 計		22,594,286,664	22,345,530,940	248,755,724	1.11
負 債	固 定 負 債	6,520,162,373	6,611,027,017	△ 90,864,644	△ 1.37
	流 動 負 債	742,253,925	731,408,650	10,845,275	1.48
	繰 延 収 益	3,895,578,658	3,770,947,604	124,631,054	3.31
	計	11,157,994,956	11,113,383,271	44,611,685	0.40
資 本	資 本 金	9,902,682,130	9,679,392,130	223,290,000	2.31
	剰 余 金	1,533,609,578	1,552,755,539	△ 19,145,961	△ 1.23
	計	11,436,291,708	11,232,147,669	204,144,039	1.82
負 債 ・ 資 本 合 計		22,594,286,664	22,345,530,940	248,755,724	1.11

ア 資 産

資産は、225億9428万6664円で、前年度より2億4875万5724円(1.11パーセント)の増となっています。

(ア) 固定資産の決算額は、202億8358万2008円で、前年度より2億3202万8486円(1.16パーセント)の増となっています。

これは主に、有形固定資産における構築物が1億8037万4387円の減となったものの、建設仮勘定が2億5718万9718円、機械及び装置が2億347万4449円それぞれ増となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、有形固定資産で197億5462万9578円、無形固定資産で533万453円、投資で5億2362万1977円となっています。

- (イ) 流動資産の決算額は、23 億 1070 万 4656 円で、前年度より 1672 万 7238 円（0.73 パーセント）の増となっています。

これは主に、前払金が 8200 万 5340 円、現金預金が 2099 万 3646 円、貯蔵品が 17 万 5773 円それぞれ減となったものの、未収金が 1 億 1960 万 1997 円、貸倒引当金で 30 万円それぞれ増となったことによるものです。

決算額の内訳は、現金預金で 18 億 2594 万 3606 円、未収金で 3 億 9135 万 8393 円、貯蔵品で 7935 万 7997 円、前払金で 1604 万 4660 円となっています。

なお、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、前年度より 0.04 ポイント上昇し 89.77 パーセントとなっています。

イ 負債

負債は、111 億 5799 万 4956 円で、前年度より 4461 万 1685 円（0.40 パーセント）の増となっています。

- (ア) 固定負債の決算額は、65 億 2016 万 2373 円で、前年度より 9086 万 4644 円（1.37 パーセント）の減となっています。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 8600 万 6130 円の減となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 64 億 8044 万 2508 円、引当金で 3971 万 9865 円となっています。

なお、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、前年度より 0.73 ポイント下降し 28.86 パーセントとなっています。

- (イ) 流動負債の決算額は、7 億 4225 万 3925 円で、前年度より 1084 万 5275 円（1.48 パーセント）の増となっています。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 1323 万 9558 円の増になったことなどによるものです。

決算額の主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 5 億 310 万 6130 円、未払金で 1 億 9465 万 1741 円、引当金で 4048 万 6916 円となっています。

- (ウ) 繰延収益の決算額は、38 億 9557 万 8658 円で、前年度より 1 億 2463 万 1054 円（3.31 パーセント）の増となっています。

これは、控除額である収益化累計額が 1 億 8309 万 7538 円の増とな

ったものの、長期前受金が3億772万8592円の増となったことによるものです。

決算額の内訳は、長期前受金で98億3143万2492円、収益化累計額でマイナス59億3585万3834円となっています。

なお、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より2.33ポイント下降し311.31パーセントとなっており、流動負債に対する支払手段である現金預金及び換金性の高い未収金が十分あるかを示す当座比率は、前年度より9.1ポイント上昇し298.46パーセントとなっています。

ウ 資 本

資本は、114億3629万1708円で、前年度より2億414万4039円(1.82パーセント)の増となっています。

(7) 資本金の決算額は、99億268万2130円で、前年度より2億2329万円(2.31パーセント)の増となっています。

これは、自己資本金が2億2329万の増となったことによるものです。

なお、資本金は全額が自己資本金となっています。

最近3か年の資本金の推移は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	29年度	30年度	元年度
資 本 金	9,666,306,130	9,679,392,130	9,902,682,130

(注) 上記金額は、消費税抜決算額です。

(イ) 剰余金の決算額は、15億3360万9578円で、前年度より1914万5961円(1.23パーセント)の減となっています。

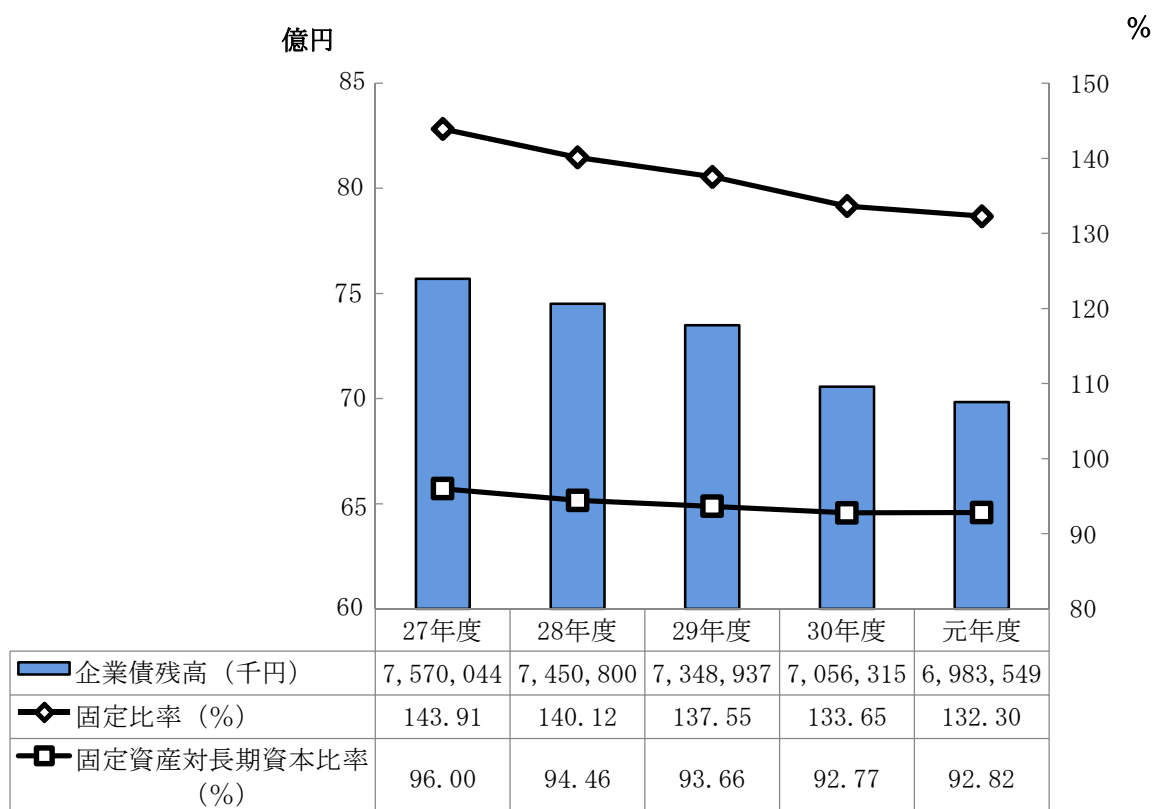
これは主に、利益剰余金における建設改良積立金が5373万2080円、減債積立金が2602万7162円それぞれ増となったものの、当年度未処分利益剰余金が9883万7203円の減となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、資本剰余金で3億9372万4546円、利益剰余金で11億3988万5032円となっています。

なお、自己資本が固定資産にどの程度投下されているかを示す固定比率は、前年度より 1.35 ポイント下降し 132.30 パーセントとなっており、固定資産が返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって、どの程度調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.05 ポイント上昇し 92.82 パーセントとなっています。

また、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされているもので、前年度より 0.72 ポイント上昇し 67.86 パーセントとなっています。

最近 5 か年の企業債残高並びに固定比率及び固定資産対長期資本比率の推移は、次表のとおりです。



(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
純利益 (△は純損失)	204,212,039	354,612,242	△ 150,400,203
減価償却費	863,651,400	870,662,805	△ 7,011,405
固定資産除却費	85,296,714	19,280,108	66,016,606
固定資産売却益	△ 982,570	△ 8,030,151	7,047,581
固定資産売却損	466,129	75,835	390,294
長期前受金戻入額	△ 203,379,969	△ 205,870,678	2,490,709
受取利息	△ 439,247	△ 211,104	△ 228,143
支払利息	127,068,134	138,924,598	△ 11,856,464
未収金の増減額 (△は増加)	△ 119,601,997	△ 47,810,631	△ 71,791,366
貯蔵品の増減額 (△は増加)	175,773	△ 741,869	917,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 300,000	△ 2,100,000	1,800,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	82,005,340	△ 74,880,000	156,885,340
未払金の増減額 (△は減少)	3,007,787	△ 89,460,792	92,468,579
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,165,598	322,379	△ 12,487,977
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,905,014	△ 3,025,477	4,930,491
小計	1,030,918,949	951,747,265	79,171,684
利息の受取額	439,247	211,104	228,143
利息の支払額	△ 127,068,134	△ 138,924,598	11,856,464
計	904,290,062	813,033,771	91,256,291
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 985,317,689	△ 553,851,127	△ 431,466,562
資本勘定職員の引当金の増減額 (△は増加)	71,000	△ 540,000	611,000
固定資産の売却による収入	1,689,925	11,165,466	△ 9,475,541
県補助金の収入	13,000,000	13,000,000	0
工事負担金の収入	24,746,321	4,518,885	20,227,436
その他資本的収入	102,135,016	403,155	101,731,861
基金の積立	△ 22,773,709	△ 31,402,493	8,628,784
基金の取崩し	14,000,000	17,604,621	△ 3,604,621
その他資本的支出	△ 68,000	0	△ 68,000
計	△ 852,517,136	△ 539,101,493	△ 313,415,643
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	417,100,000	193,700,000	223,400,000
企業債の償還による支出	△ 489,866,572	△ 486,322,270	△ 3,544,302
計	△ 72,766,572	△ 292,622,270	219,855,698
資金増減額	△ 20,993,646	△ 18,689,992	△ 2,303,654
資金期首残高	1,846,937,252	1,865,627,244	△ 18,689,992
資金期末残高	1,825,943,606	1,846,937,252	△ 20,993,646

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、9億429万62円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、8億5251万7136円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、7276万6572円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、前年より2099万3646円(1.14パーセント)減の18億2594万3606円となっています。

5 審査の所見

(1) 経営の概況

水道事業経営の安定の基本となる水需要は、一般家庭における節水型機器の導入に加え、ライフスタイルの変化や人口減少などを要因とする漸減傾向に歯止めが掛からず、年間有収水量は平成23年度から減少し続け、令和元年度は対前年度比1.10パーセント減の1829万519立方メートルとなりました。水道事業経営の主要な収入源である給水収益も、21億9808万3640円（消費税抜額）で、対前年度比1.35パーセント、3013万7065円の減となり、前年度に引き続き減収となりました。

給水収益に加え、水道利用加入金や地下水利用協力金など収益全体が減少傾向にあり、総収益は、26億4193万2186円（消費税抜額）で、対前年度比2.12パーセント、5716万8340円の減となりました。

一方で、修繕費などの維持管理経費の上昇や曾屋庁舎解体による資産減耗費の増加等により、総費用は、24億3772万147円（消費税抜額）で、対前年度比3.98パーセント、9323万1863円の増となりました。

その結果、収益的収支は、前年度に比べ1億5040万203円（42.41パーセント）減となったものの、2億421万2039円（消費税抜額）の純利益となり、4期連続の黒字決算となりました。

経営指標においては、総収支比率は対前年度比6.75ポイント減の108.38パーセント、経常収支比率は対前年度比6.39ポイント減の108.43パーセントとなり、いずれも全国平均を下回る水準となるとともに、営業収支比率は対前年度比5.41ポイント減の97.60パーセントとなり、営業損失を生じています。

また、1立方メートル当たりの給水原価は121円08銭、供給単価は120円18銭で、平成28年度の料金改定後初めて、いわゆる逆ざや現象（給水原価が供給単価を上回っていること）となり、水道水1立方メートル当たり90銭の販売損失が生じる結果となりました。

(2) 個別課題への取組事項

ア 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

水道料金未収金の現年度分は、1億9425万1753円で、対前年度比113万3553円（0.59パーセント）の増、徴収率は、対前年度比0.10ポイント下降し91.87パーセント、滞納繰越分は、1048万1704円で、対前年度比62万

47円（5.59パーセント）の減、徴収率は、対前年度比0.47ポイント上昇し93.94パーセントとなった結果、水道料金未収金の総額は、2億473万3457円で、対前年度比51万3506円（0.25パーセント）の増、徴収率は、対前年度比0.06ポイント減少し92.03パーセントとなっています。

また、水道料金の不納欠損処分の件数は978件で、対前年度比169件（20.89パーセント）の増となりましたが、金額は189万8926円で、対前年度比36万8954円（16.27パーセント）の減となっています。

平成24年4月から水道料金等業務包括委託業務を開始し、未収金の低減に継続的に取り組まれ、令和元年度の未収金残高は、委託前の平成23年度と比べ、約1億1200万円減少し、収納率は4.63ポイントの増、不納欠損は約1670万円の減少となり、大きな成果を上げています。

今後も、水道事業の経営基盤の安定と採算性を強化するため、受益者負担の公平性を確保する観点からも、給水停止を含めた未収金対策の徹底により、さらなる徴収率の向上を図るとともに、転居先不明者に対する追跡調査や納付誓約書の提出による時効の中断をさらに徹底することで不納欠損額の低減に努められ、水道料金収入が適正に確保されることを期待します。

なお、水道水は生活に必要不可欠なものであるため、給水停止を実施する際には、引き続き債務者の生活状況などを慎重に見極めたうえで、適切な対応を望みます。

イ 自己水供給と県水受水の運用

令和元年度は、年間給水量1953万8279立方メートルのうち427万8870立方メートル（構成比21.90パーセント）を県水で賄っていますが、県水受水量は、対前年度比11万1840立方メートル（2.68パーセント）の増で、年間給水量は年々減少している中、県水受水量においては、取水場ポンプ設備更新工事等による一時的な利用などが影響し、本年は増加したものと考えられます。県水受水費は、年間5億2324万7301円で、対前年度比449万6603円（0.87パーセント）増となりましたが、県水受水費の収益的支出に占める割合は、対前年度比0.41ポイント低下し、20.36パーセントとなっています。

県水の受水は、市民生活や企業活動に必要な水道水の安定供給における水量の不足を補うことがその第一の目的であり、大規模地震な

ど災害緊急対策、新水源開発や施設の統廃合等に伴う一時的な活用などの重要な役割も担っているところですが、収益的支出のおよそ2割を占めていることから、本市の水道事業経営を圧迫し続ける要因の一つになっています。

県水受水費に関しては、県企業庁を通じて企業団に対し、経営努力による県水受水費削減の要望を継続的に取り組まれた結果、平成28年度から年間約6000万円の県水受水費が軽減されたことは評価されるのですが、県水受水量と責任水量の乖離の解消を含め、さらなる負担軽減が図られるよう、引き続き県水受水費の削減への働きかけに努められるとともに、県企業庁に対し、企業団の構成団体として、より厳しい経営・計画の改善や確認を行うように求めていくことが肝要と考えます。

ウ 水道施設の耐震化の推進

水道施設を良好かつ効率的に維持管理していくため、平成28年度から令和7年度までの10年間を計画期間とする施設整備計画に基づき、令和元年度は、導水管などの基幹管路の耐震化のほか、避難所や病院など重要給水施設への配水管の耐震化及び老朽管の適切な更新の実施、管路以外の施設の整備では、緊急時対策として中央監視設備、金井場配水場非常用自家発電機等、東田原取水場取水ポンプなどの更新が行なわれました。

基幹管路(870.6メートル)の耐震化を実施するとともに、令和元年度は、既に休止していた取水場と配水場を結ぶ導水管(6693.0メートル)を廃止したことにより基幹管路延長を減じた結果、基幹管路の耐震化率は、前年度に比べ、6.0ポイント増の40.0パーセント(廃止しなかった場合の耐震化率は35.4パーセント)となり、ほぼ全国平均(40.3パーセント(平成30年度))と同程度となりました。しかし、県平均(71.6パーセント(平成30年度))よりも31.6ポイント依然として低い状況となっているため、今後も、交付金制度をさらに活用するとともに、関連機関との連携を密にし、計画的な事業実施に努めるなど、最優先課題として着実に取り組まれることを望みます。

エ 企業債残高の適切な管理

令和元年度末の企業債残高は、69 億 8354 万 8638 円で、対前年度比 7276 万 6572 円（1.03 パーセント）の減となっています。

また、料金収入に対する企業債償還元金の割合は、対前年度比 0.46 ポイント増の 22.29 パーセントで、全国平均 19.77 パーセント（平成 30 年度）よりも 2.52 ポイント高くなっており、料金収入に対する企業債利息の割合は、対前年度比 0.45 ポイント減の 5.78 パーセントとなったものの、全国平均 4.98 パーセント（平成 30 年度）よりも 0.80 ポイント高くなっています。

企業債残高は、プライマリーバランスを考慮しながら、適切に管理しているため、毎年、減少してはいるものの、企業債の元利償還については、水道事業経営を将来にわたり圧迫する大きな要因となります。一方で、喫緊の課題である管路の更新や耐震化を早急に推進するためには、一時的には企業債への依存度を高める必要性は認められますので、今後は「はだの上下水道ビジョン」の見直しの中で、適正な水道料金の水準とバランスにも配慮しながら、プライマリーバランスを考慮した健全経営を維持しつつ、企業債の借入りに計画的に取り組まれることを望みます。

(3) 終わりに

秦野水道は、明治 23 年 3 月 15 日に竣工・給水を開始した「曾屋水道」に始まり、横浜・函館に次いで全国で 3 番目、簡易陶管水道・自営水道としては、日本初の水道でした。この曾屋水道は、本年 3 月 15 日で 130 周年を迎え、これを機に曾屋水道の発祥の地であり、大正期及び昭和期の水道施設が現存する「旧曾屋配水場」の呼称を「曾屋公園」から「曾屋水道記念公園」に変更されました。

今後、曾屋水道が国登録記念物（遺跡関係）に登録されたことを受けて、設立された曾屋水道公園会の活動を支援しつつ、曾屋水道の歴史の伝承や郷土愛の醸成とともに、街の活性化に繋がられるよう期待します。

なお、新型コロナウイルス感染症防止対策における「緊急事態宣言」による市民生活や事業活動への影響を少しでも緩和するため、令和 2 年 4 月分から基本料金の全額、超過料金の 10 パーセント分の免除を 4 か月間（検針 2 回分）行われたことを高く評価します。

最後に、今後10年から15年以内に主要水道施設が一斉に更新時期を迎えるとともに、基幹管路の耐震化が喫緊の課題となっています。現在、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする「はだの上下水道ビジョン（仮称）」の見直し作業が進められています。コロナ禍は今後も様々な分野に影響を及ぼすことが懸念されますが、中長期的な展望を共有しつつ本市水道事業の全体像を的確に見据え、経営環境の変化にも適切に対応できるよう見直しに取り組み、市民のかけがえのないライフラインである水道サービスが安心・安全で、持続的に提供されるよう要望します。

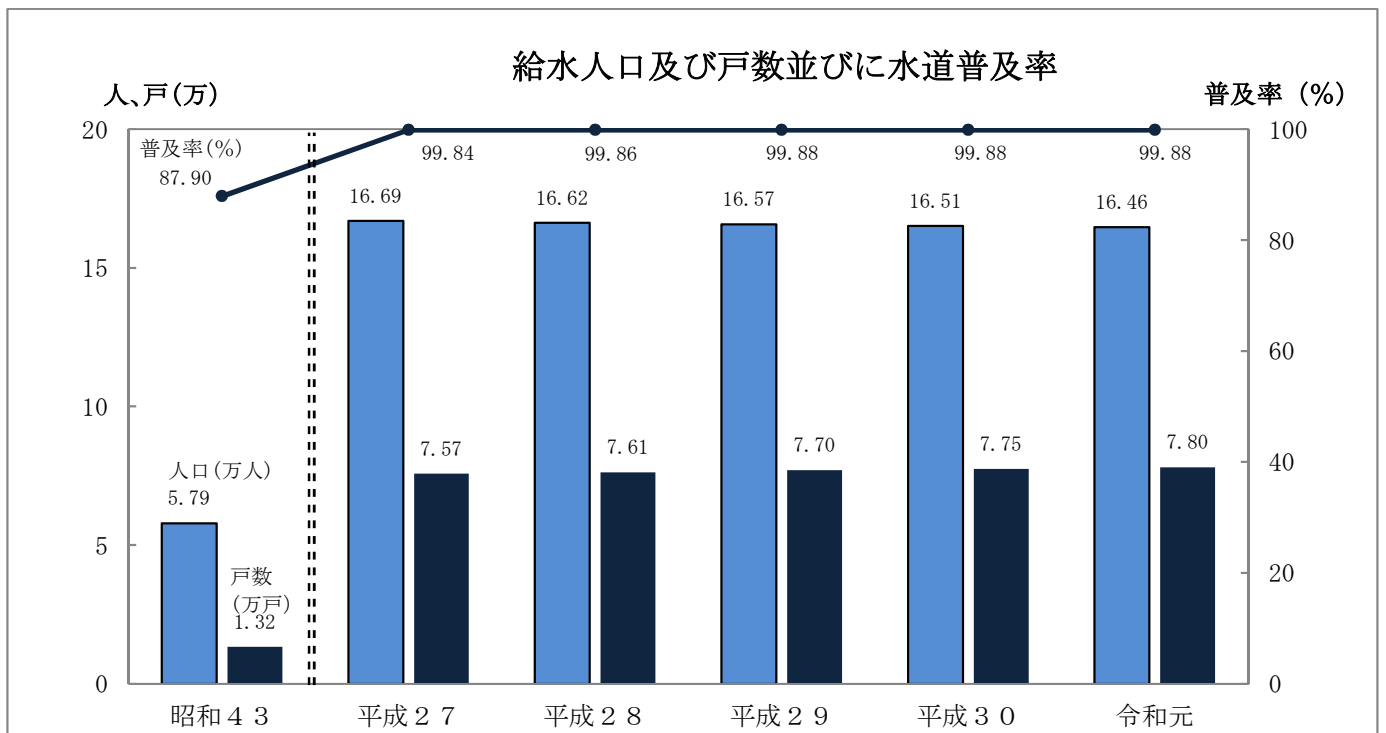
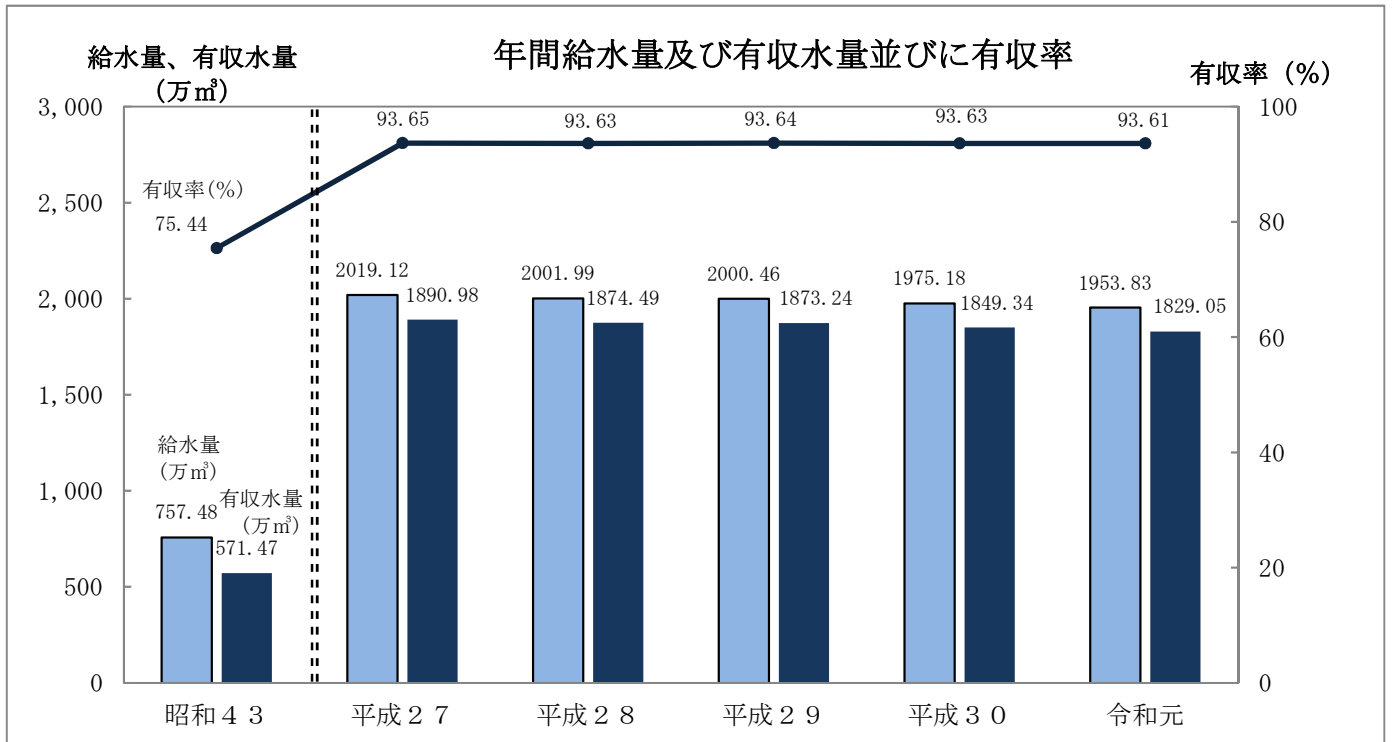
決算審査資料

第1表	業務実績の推移
グラフ	年間給水量及び有収水量並びに有収率 給水人口及び戸数並びに水道普及率
第2表	比較損益計算書
グラフ	総収益構成比、総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	水道料金年度別収納状況
グラフ	水道料金収入済額及び徴収率の推移 施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

区 分	年 度					
	昭和43	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
行政区域内人口(A) (人)	65,867	166,801	166,093	166,560	164,998	164,498
行政区域内人口(B) (人)	—	167,140	166,425	165,886	165,321	164,824
給 水 人 口 (人)	57,898	166,878	166,199	165,685	165,126	164,634
す う 勢	100	288.23	287.05	286.17	285.20	284.35
対前年度比 (%)	—	99.17	99.59	99.69	99.66	99.70
給 水 戸 数 (戸)	13,244	75,725	76,144	77,008	77,455	78,011
水 道 普 及 率 (%)	87.90	99.84	99.86	99.88	99.88	99.88
年 間 給 水 量 (m ³)	7,574,775	20,191,160	20,019,912	20,004,576	19,751,755	19,538,279
年 間 有 収 水 量 (m ³)	5,714,718	18,909,801	18,744,932	18,732,383	18,493,365	18,290,519
す う 勢	100	330.90	328.01	327.79	323.61	320.06
対前年度比 (%)	—	99.45	99.13	99.93	98.72	98.90
有 収 率 (%)	75.44	93.65	93.63	93.64	93.63	93.61
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	20,753	55,617	54,849	54,807	54,114	53,383
一 日 最 大 給 水 量 (m ³)	28,013	H27.7.14 61,962	H28.7.7 59,797	H29.7.3 59,482	H30.7.18 59,790	R元.7.31 58,608
一 日 配 水 能 力 (m ³)	24,798	97,070	97,070	97,070	97,070	91,440

※ 行政区域内人口(A)は、秦野市分のみ。
 行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの。
 水道普及率は、「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出。
 【昭和43年度(企業会計初年度)は給水人口÷行政区域内人口(A)】

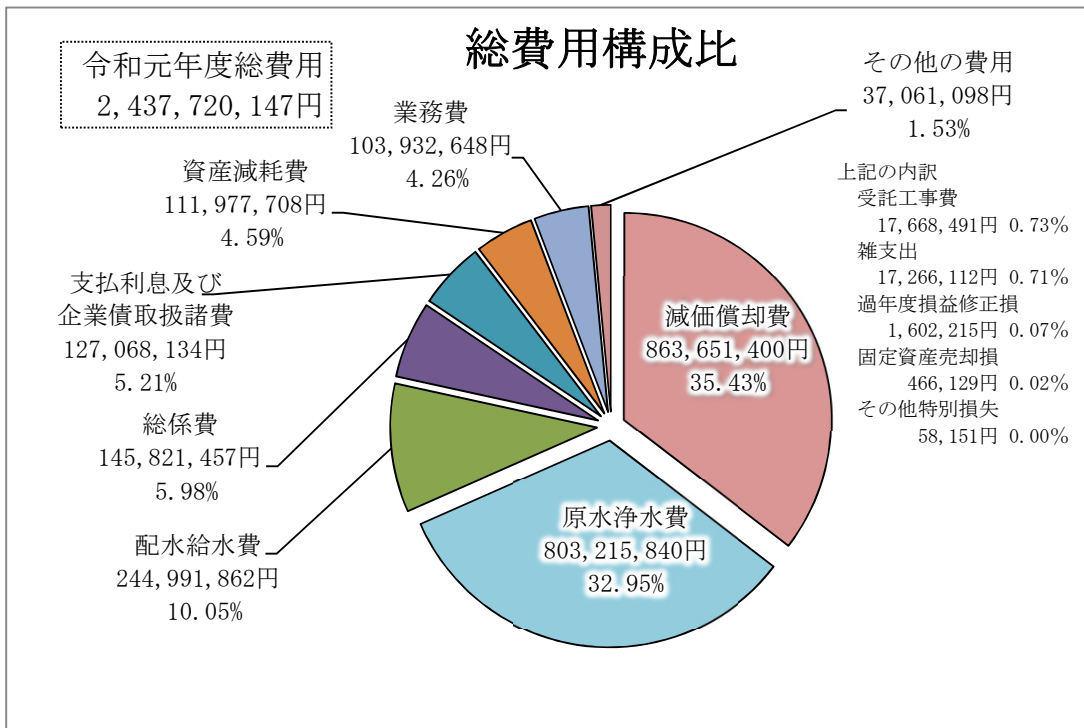
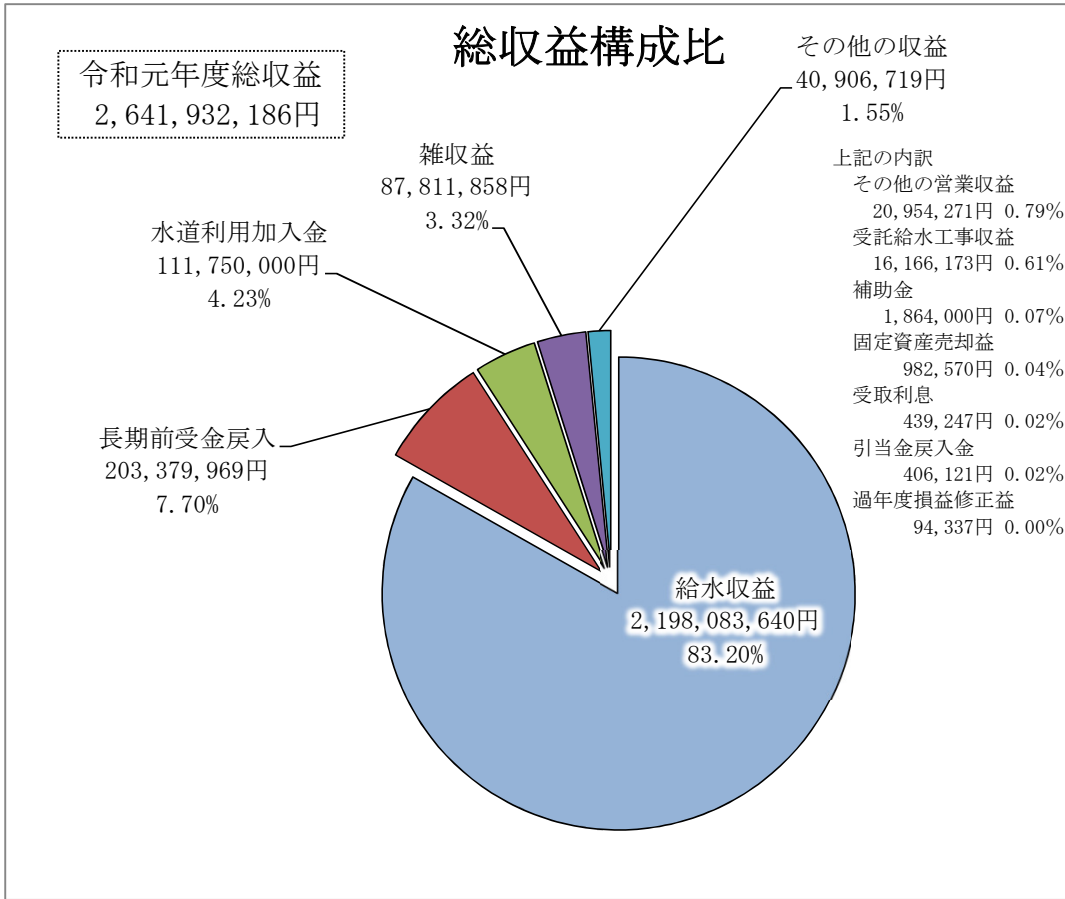


第2表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	元年度			30年度			比較増減 A-B
	金 額 A	対前年度伸率	構成比	金 額 B	対前年度伸率	構成比	
I 営業収益	2,235,204,084	△ 1.44	84.60	2,267,800,361	0.15	84.02	△ 32,596,277
1 給水収益	2,198,083,640	△ 1.35	83.20	2,228,220,705	△ 0.41	82.56	△ 30,137,065
2 受託給水工事収益	16,166,173	△ 0.87	0.61	16,307,661	2.56	0.60	△ 141,488
3 その他の営業収益	20,954,271	△ 9.96	0.79	23,271,995	109.84	0.86	△ 2,317,724
II 営業費用	2,291,259,406	4.00	93.99	2,203,160,695	0.81	93.97	88,098,711
1 原水浄水費	803,215,840	△ 0.94	32.95	810,810,087	2.20	34.58	△ 7,594,247
2 配水給水費	244,991,862	8.72	10.05	225,351,786	△ 0.99	9.61	19,640,076
3 受託工事費	17,668,491	1.16	0.73	17,465,817	△ 18.30	0.74	202,674
4 業務費	103,932,648	△ 11.44	4.26	117,359,988	3.02	5.01	△ 13,427,340
5 総係費	145,821,457	6.59	5.98	136,812,314	△ 3.61	5.84	9,009,143
6 減価償却費	863,651,400	△ 0.81	35.43	870,662,805	0.88	37.14	△ 7,011,405
7 資産減耗費	111,977,708	353.39	4.59	24,697,898	2.46	1.05	87,279,810
8 その他の営業費用	0	—	0.00	0	—	0.00	0
営業損益	△ 56,055,322	△ 186.72	△ 2.12	64,639,666	△ 18.13	2.39	△ 120,694,988
III 営業外収益	405,651,195	△ 4.15	15.36	423,194,253	1.63	15.68	△ 17,543,058
1 受取利息	439,247	108.07	0.02	211,104	23.85	0.01	228,143
2 補助金	1,864,000	△ 31.52	0.07	2,722,000	△ 12.11	0.10	△ 858,000
3 交付金	0	—	0.00	0	皆減	0.00	0
4 水道利用加入金	111,750,000	△ 6.17	4.23	119,100,000	△ 2.70	4.41	△ 7,350,000
5 引当金戻入益	406,121	△ 81.01	0.02	2,138,452	皆増	0.08	△ 1,732,331
6 長期前受金戻入	203,379,969	△ 1.21	7.70	205,870,678	△ 2.11	7.63	△ 2,490,709
7 雑収益	87,811,858	△ 5.73	3.32	93,152,019	15.92	3.45	△ 5,340,161
IV 営業外費用	144,334,246	2.66	5.92	140,593,234	△ 6.43	6.00	3,741,012
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	127,068,134	△ 8.53	5.21	138,924,598	△ 6.87	5.93	△ 11,856,464
2 雑支出	17,266,112	934.74	0.71	1,668,636	53.36	0.07	15,597,476
経常損益	205,261,627	△ 40.89	7.77	347,240,685	0.62	12.87	△ 141,979,058
V 特別利益	1,076,907	△ 86.71	0.04	8,105,912	114.79	0.30	△ 7,029,005
1 固定資産売却益	982,570	△ 87.76	0.04	8,030,151	153.70	0.30	△ 7,047,581
2 過年度損益修正益	94,337	24.52	0.00	75,761	△ 28.55	0.00	18,576
3 その他特別利益	0	—	0.00	0	—	0.00	—
VI 特別損失	2,126,495	189.57	0.09	734,355	△ 58.53	0.03	1,392,140
1 固定資産売却損	466,129	514.66	0.02	75,835	皆増	0.00	390,294
2 過年度損益修正損	1,602,215	143.31	0.07	658,520	△ 62.81	0.03	943,695
3 減損損失	0	—	0.00	0	—	0.00	0
4 その他特別損失	58,151	皆増	0.00	0	—	0.00	58,151
総収益 (I + III + V)	2,641,932,186	△ 2.12	100.00	2,699,100,526	0.56	100.00	△ 57,168,340
総費用 (II + IV + VI)	2,437,720,147	3.98	100.00	2,344,488,284	0.30	100.00	93,231,863
当年度純損益	204,212,039	△ 42.41	7.73	354,612,242	2.31	13.14	△ 150,400,203

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。



第3表 未収金比較表

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 C (A - B)	対前年度伸率 C / B
		元年度 A	30年度 B		
営業未収金	水道料金	204,733,457	204,219,951	513,506	0.25
	手数料	725,085	996,306	△ 271,221	△ 27.22
	他会計負担金	45,050	1,080,940	△ 1,035,890	△ 95.83
	雑収益	79,600	32,100	47,500	147.98
	おいしい秦野の水	198,804	127,548	71,256	55.87
	計	205,781,996	206,456,845	△ 674,849	△ 0.33
営業外未収金	県交付金	0	0	0	—
	水道利用加入金	7,507,500	6,858,000	649,500	9.47
	地下水利用協力金	6,474,740	6,748,740	△ 274,000	△ 4.06
	量水器取換・修繕負担金	0	25,235,000	△ 25,235,000	△ 100.00
	その他雑収益	30,273,642	14,435,076	15,838,566	109.72
	計	44,255,882	53,276,816	△ 9,020,934	△ 16.93
その他未収金	固定資産売却益	0	8,027,225	△ 8,027,225	△ 100.00
	過年度損益修正益	30,359	21,812	8,547	39.18
	工事負担金	15,501,240	653,543	14,847,697	2,271.88
	固定資産売却代金	0	2,917,000	△ 2,917,000	△ 100.00
	その他資本的収入	102,135,016	403,155	101,731,861	25,233.93
	予定納税還付額	23,653,900	0	23,653,900	皆増
	計	141,320,515	12,022,735	129,297,780	1,075.44
未収金合計		391,358,393	271,756,396	119,601,997	44.01

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
		A	B	A - B	B / A	収入率
営業 収益	水道料金	2,388,595,443	2,194,343,690	194,251,753	91.87	91.97
	修繕工事収益	186,628	186,628	0	100.00	100.00
	手数料	15,993,369	15,268,284	725,085	95.47	93.87
	材料売却収益	0	0	0	—	—
	他会計負担金	3,103,775	3,058,725	45,050	98.55	79.19
	雑収益	9,016,200	8,966,900	49,300	99.45	99.80
	おいしい秦野の水	9,541,744	9,342,940	198,804	97.92	98.76
	計	2,426,437,159	2,231,167,167	195,269,992	91.95	92.02
営業外 収益	預金利息	315,538	315,538	0	100.00	100.00
	基金利息	123,709	123,709	0	100.00	100.00
	他会計補助金	1,864,000	1,864,000	0	100.00	100.00
	県交付金	0	0	0	—	—
	水道利用加入金	121,811,000	114,303,500	7,507,500	93.84	94.67
	不用品売却収益	0	0	0	—	—
	地下水利用協力金	28,160,420	21,731,920	6,428,500	77.17	78.04
	量水器取替・修繕 負担金	24,332,086	24,332,086	0	100.00	0.00
	その他雑収益	37,507,486	7,258,844	30,248,642	19.35	63.28
計	214,114,239	169,929,597	44,184,642	79.36	76.52	
特別 利益	固定資産売却益	1,061,175	1,061,175	0	100.00	0.04
	過年度損益修正益	99,623	80,154	19,469	80.46	92.59
	計	1,160,798	1,141,329	19,469	98.32	0.94
合 計 (ア)		2,641,712,196	2,402,238,093	239,474,103	90.93	90.43

※ 引当金戻入益及び長期前受金戻入は、非現金収入のため除きます。

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A-B	B/A	収入率
営業収益	水道料金	△ 1,889,157 204,088,885	191,718,024	10,481,704	93.94	93.47
	修繕工事収益	0	0	0	—	—
	手数料	996,306	996,306	0	100.00	100.00
	他会計負担金	1,080,940	1,080,940	0	100.00	—
	雑収益	32,100	1,800	30,300	5.61	18.13
	おいしい秦野の水	127,548	127,548	0	100.00	—
	計	△ 1,889,157 206,325,779	193,924,618	10,512,004	93.99	93.47
営業外収益	預金利息	0	0	0	—	—
	県交付金	0	0	0	—	100.00
	水道利用加入金	6,804,000	6,804,000	0	100.00	100.00
	地下水利用協力金	6,748,740	6,702,500	46,240	99.31	100.00
	量水器取替・修繕 負担金	25,235,000	25,235,000	0	100.00	—
	その他雑収益	14,435,076	14,410,076	25,000	99.83	99.28
計	53,222,816	53,151,576	71,240	99.87	99.75	
特別利益	固定資産売却益	8,027,225	8,027,225	0	100.00	—
	過年度損益修正益	△ 4,722 21,812	6,200	10,890	28.42	0.00
	計	△ 4,722 8,049,037	8,033,425	10,890	99.81	0.00
合 計 (イ)		△ 1,893,879 267,597,632	255,109,619	10,594,134	95.33	93.75

収益的収入合計 (ア) + (イ)	△ 1,893,879 2,909,309,828	2,657,347,712	250,068,237	91.34	90.68
----------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、収入率は含みません。

(2) 資本的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	収入率 B/A	前年度 収入率
企 業 債	417,100,000	417,100,000	0	100.00	100.00
工 事 負 担 金	24,746,321	9,389,681	15,356,640	37.94	88.74
県 補 助 金	13,000,000	13,000,000	0	100.00	100.00
固定資産売却代金	755,935	755,935	0	100.00	7.48
基金繰入金	14,000,000	14,000,000	0	100.00	100.00
その他資本的収入	102,135,016	0	102,135,016	0.00	0.00
合 計 (ア)	571,737,272	454,245,616	117,491,656	79.45	98.35

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	収入率 B/A	前年度 収入率
工 事 負 担 金	653,543	508,943	144,600	77.87	95.62
固定資産売却代金	2,917,000	2,917,000	0	100.00	—
その他資本的収入	403,155	403,155	0	100.00	—
合 計 (イ)	3,973,698	3,829,098	144,600	96.36	95.62

資本的収入合計 (ア) + (イ)	575,710,970	458,074,714	117,636,256	79.57	98.31
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------	-------

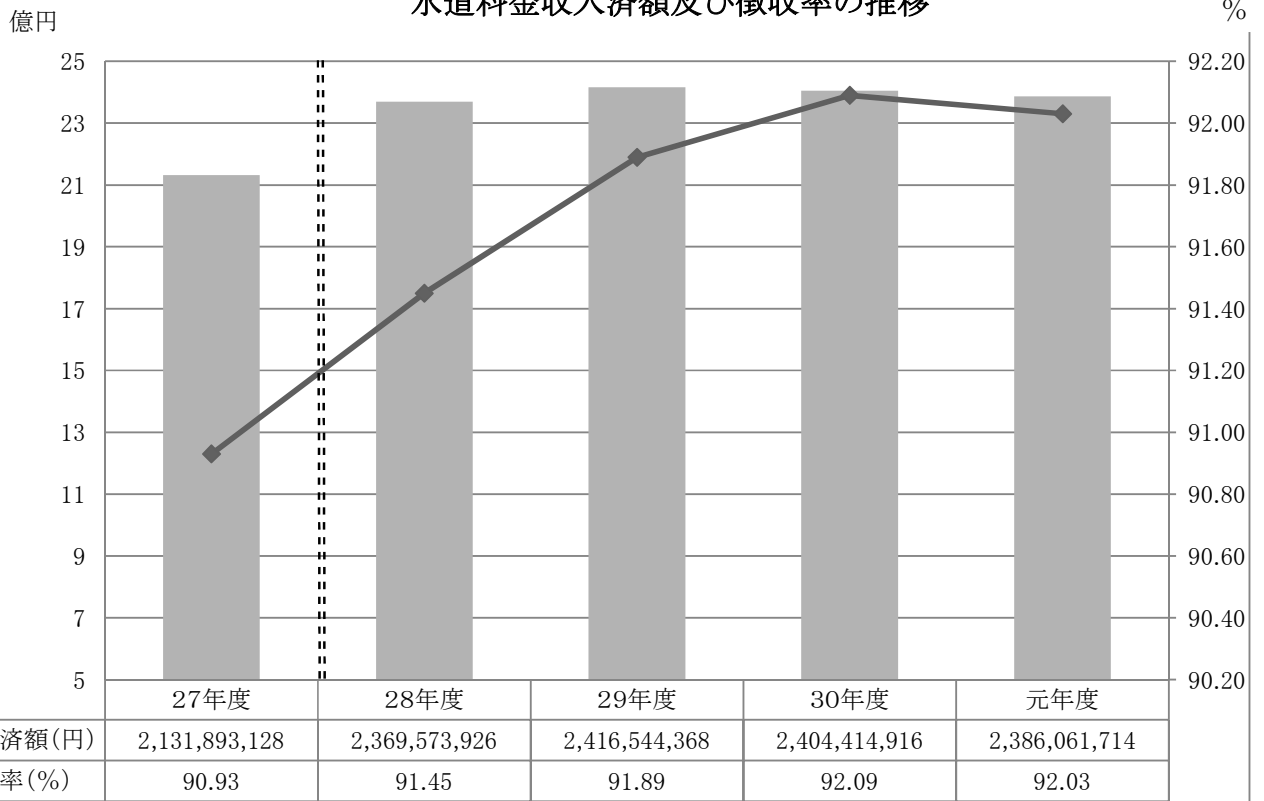
第5表 水道料金年度別収納状況

(単位：円・%)

年 度	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	徴収率 B/A
2 2	△ 13,150,450 2,288,411,658	1,972,647,535	302,613,673	86.20
2 3	△ 17,423,525 2,548,390,070	2,213,746,395	317,220,150	86.87
2 4	△ 19,935,549 2,561,579,535	2,243,949,947	297,694,039	87.60
2 5	△ 11,431,920 2,461,268,219	2,193,031,897	256,804,402	89.10
2 6	△ 9,933,997 2,395,609,593	2,171,302,469	214,373,127	90.64
2 7	△ 8,698,210 2,344,579,072	2,131,893,128	203,987,734	90.93
2 8	△ 7,605,544 2,591,195,331	2,369,573,926	214,015,861	91.45
2 9	△ 8,158,325 2,629,770,251	2,416,544,368	205,067,558	91.89
3 0	△ 2,261,548 2,610,896,415	2,404,414,916	204,219,951	92.09
元	△ 1,889,157 2,592,684,328	2,386,061,714	204,733,457	92.03

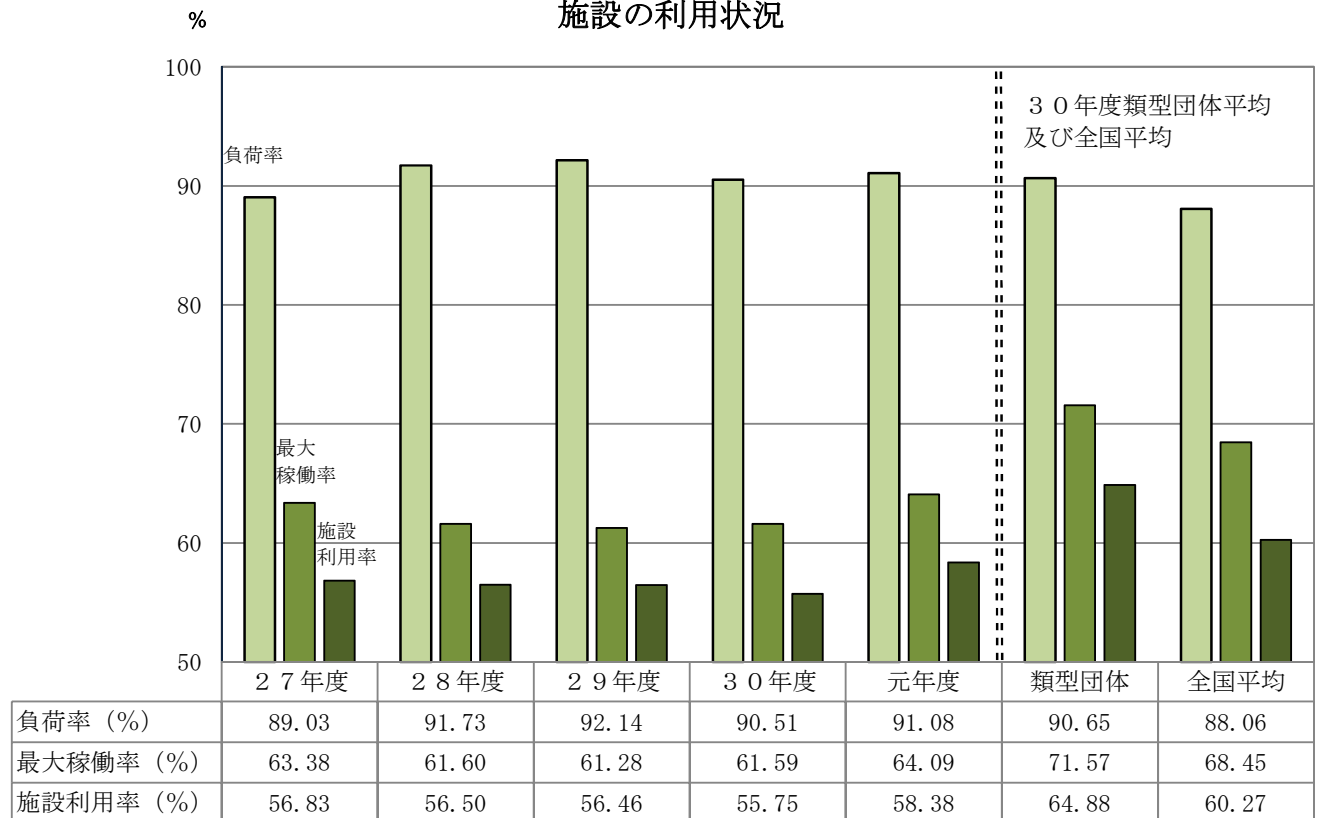
※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、徴収率は含みません。

水道料金収入済額及び徴収率の推移



*平成28年度
料金改定年度

施設の利用状況



第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	区 分	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
		元年度 A	30年度 B	比較増減 C(A-B)		元年度	30年度
1	固 定 資 産	20,283,582,008	20,051,553,522	232,028,486	1.16	89.78	89.73
(1)	有形固定資産	19,754,629,578	19,533,804,211	220,825,367	1.13	87.44	87.41
	土 地	1,641,344,768	1,641,722,002	△ 377,234	△ 0.02	7.26	7.35
	立 木	3,651,553	4,523,292	△ 871,739	△ 19.27	0.02	0.02
	建 物	755,683,196	810,217,996	△ 54,534,800	△ 6.73	3.35	3.62
	構 築 物	14,935,679,499	15,116,053,886	△ 180,374,387	△ 1.19	66.10	67.65
	機械及び装置	1,860,568,774	1,657,094,325	203,474,449	12.28	8.24	7.41
	車両運搬具	1,046,438	1,926,186	△ 879,748	△ 45.67	0.01	0.01
	工具器具及び備品	24,915,313	27,716,205	△ 2,800,892	△ 10.11	0.11	0.12
	建設仮勘定	531,740,037	274,550,319	257,189,718	93.68	2.35	1.23
(2)	無形固定資産	5,330,453	2,901,043	2,429,410	83.74	0.02	0.01
	施設利用権	2,222,820	2,276,410	△ 53,590	△ 2.35	0.01	0.01
	電話加入権	624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
	その他無形 固定資産	2,483,000	0	2,483,000	皆増	0.01	0.00
(3)	投 資	523,621,977	514,848,268	8,773,709	1.70	2.32	2.31
	基 金	521,877,977	513,104,268	8,773,709	1.71	2.31	2.30
	出 資 金	1,744,000	1,744,000	0	0.00	0.01	0.01
2	流 動 資 産	2,310,704,656	2,293,977,418	16,727,238	0.73	10.22	10.27
(1)	現 金 預 金	1,825,943,606	1,846,937,252	△ 20,993,646	△ 1.14	8.08	8.26
(2)	未 収 金	391,358,393	271,756,396	119,601,997	44.01	1.73	1.22
	貸倒引当金	△ 2,000,000	△ 2,300,000	300,000	△ 13.04	△ 0.01	△ 0.01
(3)	貯 蔵 品	79,357,997	79,533,770	△ 175,773	△ 0.22	0.35	0.36
(4)	前 払 金	16,044,660	98,050,000	△ 82,005,340	△ 83.64	0.07	0.44
(5)	その他流動資産	0	0	0	—	0.00	0.00
	資 産 合 計	22,594,286,664	22,345,530,940	248,755,724	1.11	100.00	100.00

(単位：円・%)

負債・資本の部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構成比	
	元年度 A	30年度 B	比較増減 C(A-B)		元年度	30年度
3 固 定 負 債	6,520,162,373	6,611,027,017	△ 90,864,644	△ 1.37	28.86	29.59
(1) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	6,480,442,508	6,566,448,638	△ 86,006,130	△ 1.31	28.68	29.39
(2) 引 当 金	39,719,865	44,578,379	△ 4,858,514	△ 10.90	0.18	0.20
退職給付引当金	39,719,865	44,578,379	△ 4,858,514	△ 10.90	0.18	0.20
4 流 動 負 債	742,253,925	731,408,650	10,845,275	1.48	3.29	3.27
(1) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	503,106,130	489,866,572	13,239,558	2.70	2.23	2.19
(2) 未 払 金	194,651,741	191,643,954	3,007,787	1.57	0.86	0.86
(3) 前 受 金	1,747,400	162,000	1,585,400	978.64	0.01	0.00
(4) 預 り 金	1,400,000	1,400,000	0	0.00	0.01	0.01
(5) 引 当 金	40,486,916	47,794,000	△ 7,307,084	△ 15.29	0.18	0.21
退職給付引当金	16,657,916	23,000,000	△ 6,342,084	△ 27.57	0.07	0.10
賞与引当金	20,086,000	20,905,000	△ 819,000	△ 3.92	0.09	0.09
法定福利費引当金	3,743,000	3,889,000	△ 146,000	△ 3.75	0.02	0.02
(6) その他流動負債	861,738	542,124	319,614	58.96	0.00	0.00
5 繰 延 収 益	3,895,578,658	3,770,947,604	124,631,054	3.31	17.23	16.87
(1) 長 期 前 受 金	9,831,432,492	9,523,703,900	307,728,592	3.23	43.51	42.62
受贈財産評価額	3,435,491,619	3,250,489,489	185,002,130	5.69	15.20	14.55
工事負担金	4,678,293,943	4,567,604,746	110,689,197	2.42	20.71	20.44
国庫補助金	87,490,723	87,490,723	0	0.00	0.39	0.39
県補助金	565,281,500	552,341,528	12,939,972	2.34	2.50	2.47
その他長期前受金	1,064,874,707	1,065,777,414	△ 902,707	△ 0.08	4.71	4.77
(2) 収益化累計額	△ 5,935,853,834	△ 5,752,756,296	△ 183,097,538	3.18	△ 26.28	△ 25.75
受贈財産評価額	△ 1,498,024,183	△ 1,424,530,244	△ 73,493,939	5.16	△ 6.63	△ 6.38
工事負担金	△ 3,282,677,200	△ 3,202,888,169	△ 79,789,031	2.49	△ 14.53	△ 14.33
国庫補助金	△ 51,212,321	△ 49,047,161	△ 2,165,160	4.41	△ 0.23	△ 0.22
県補助金	△ 469,478,947	△ 464,548,664	△ 4,930,283	1.06	△ 2.08	△ 2.08
その他長期前受金	△ 634,461,183	△ 611,742,058	△ 22,719,125	3.71	△ 2.81	△ 2.74
6 資 本 金	9,902,682,130	9,679,392,130	223,290,000	2.31	43.83	43.32
(1) 自 己 資 本 金	9,902,682,130	9,679,392,130	223,290,000	2.31	43.83	43.32
7 剰 余 金	1,533,609,578	1,552,755,539	△ 19,145,961	△ 1.23	6.79	6.95
(1) 資 本 剰 余 金	393,724,546	393,792,546	△ 68,000	△ 0.02	1.75	1.76
再評価積立金	9,465,464	9,465,464	0	0.00	0.04	0.04
受贈財産評価額	117,631,399	117,631,399	0	0.00	0.52	0.53
工事負担金	68,944,963	68,944,963	0	0.00	0.31	0.31
国庫補助金	548,000	616,000	△ 68,000	△ 11.04	0.00	0.00
県補助金	76,088,168	76,088,168	0	0.00	0.34	0.34
その他資本剰余金	121,046,552	121,046,552	0	0.00	0.54	0.54
(2) 利 益 剰 余 金	1,139,885,032	1,158,962,993	△ 19,077,961	△ 1.65	5.04	5.19
減債積立金	170,167,285	144,140,123	26,027,162	18.06	0.75	0.65
建設改良積立金	390,652,708	336,920,628	53,732,080	15.95	1.73	1.51
当年度未処分 利益剰余金	579,065,039	677,902,242	△ 98,837,203	△ 14.58	2.56	3.03
負債・資本合計	22,594,286,664	22,345,530,940	248,755,724	1.11	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）

区 分		元 年 度			継 続 費 過次繰越額
		予 算 額	決 算 額		
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
収 益 的 収 入	I 営 業 収 益	2,449,030,000	2,426,437,159	2,235,204,084	0
	1 給 水 収 益	2,409,958,000	2,388,595,443	2,198,083,640	0
	2 受託給水工事収益	16,470,000	16,179,997	16,166,173	0
	3 その他の営業収益	22,602,000	21,661,719	20,954,271	0
	II 営 業 外 収 益	453,913,000	417,900,329	405,651,195	0
	1 受 取 利 息	1,035,000	439,247	439,247	0
	2 補 助 金	1,864,000	1,864,000	1,864,000	0
	3 交 付 金	100,000	0	0	0
	4 水道利用加入金	130,146,000	121,811,000	111,750,000	0
	5 引当金戻入益	1,000	406,121	406,121	0
	6 長期前受金戻入	201,799,000	203,379,969	203,379,969	0
	7 雑 収 益	118,968,000	89,999,992	87,811,858	0
	III 特 別 利 益	7,642,000	1,160,798	1,076,907	0
	1 固定資産売却益	7,636,000	1,061,175	982,570	0
	2 過年度損益修正益	6,000	99,623	94,337	0
	3 その他特別利益	—	—	—	0
合 計		2,910,585,000	2,845,498,286	2,641,932,186	0
収 益 的 支 出	I 営 業 費 用	2,541,943,181	2,388,519,752	2,291,259,406	0
	1 原水浄水費	907,428,000	868,320,528	803,215,840	0
	2 配水給水費	317,494,000	262,770,899	244,991,862	0
	3 受託工事費	19,945,000	17,730,784	17,668,491	0
	4 業 務 費	112,489,271	111,321,219	103,932,648	0
	5 総 係 費	172,105,910	150,622,434	145,821,457	0
	6 減価償却費	879,019,000	863,651,400	863,651,400	0
	7 資産減耗費	133,460,000	114,102,488	111,977,708	0
	8 その他の営業費用	2,000	0	0	0
	II 営 業 外 費 用	178,680,819	178,680,819	144,334,246	0
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	127,068,134	127,068,134	127,068,134	0
	2 消費税及び 地方消費税	39,756,700	39,756,700	0	0
	3 雑 支 出	11,855,985	11,855,985	17,266,112	0
	III 特 別 損 失	2,258,000	2,254,290	2,126,495	0
	1 固定資産売却損	1,000	466,129	466,129	0
	2 過年度損益修正損	2,197,849	1,730,010	1,602,215	0
	3 減 損 損 失	1,000	0	0	0
	4 その他特別損失	58,151	58,151	58,151	0
	IV 予 備 費	0	0	0	0
	1 予 備 費	0	0	0	0
合 計		2,722,882,000	2,569,454,861	2,437,720,147	0

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D)	執行率 B/A	30年度 決算額 消費税抜額 E	前年度との 比較増減 F (C-E)	対前年度 伸率 F/E	C・Eの構成比	
					元年度	30年度
△ 22,592,841	99.08	2,267,800,361	△ 32,596,277	△ 1.44	84.60	84.02
△ 21,362,557	99.11	2,228,220,705	△ 30,137,065	△ 1.35	83.20	82.56
△ 290,003	98.24	16,307,661	△ 141,488	△ 0.87	0.61	0.60
△ 940,281	95.84	23,271,995	△ 2,317,724	△ 9.96	0.79	0.86
△ 36,012,671	92.07	423,194,253	△ 17,543,058	△ 4.15	15.36	15.68
△ 595,753	42.44	211,104	228,143	108.07	0.02	0.01
0	100.00	2,722,000	△ 858,000	△ 31.52	0.07	0.10
△ 100,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
△ 8,335,000	93.60	119,100,000	△ 7,350,000	△ 6.17	4.23	4.41
405,121	40,612.10	2,138,452	△ 1,732,331	△ 81.01	0.02	0.08
1,580,969	100.78	205,870,678	△ 2,490,709	△ 1.21	7.70	7.63
△ 28,968,008	75.65	93,152,019	△ 5,340,161	△ 5.73	3.32	3.45
△ 6,481,202	15.19	8,105,912	△ 7,029,005	△ 86.71	0.04	0.30
△ 6,574,825	13.90	8,030,151	△ 7,047,581	△ 87.76	0.04	0.30
93,623	1,660.38	75,761	18,576	24.52	0.00	0.00
—	—	—	—	—	—	—
△ 65,086,714	97.76	2,699,100,526	△ 57,168,340	△ 2.12	100.00	100.00
153,423,429	93.96	2,203,160,695	88,098,711	4.00	93.99	93.97
39,107,472	95.69	810,810,087	△ 7,594,247	△ 0.94	32.95	34.58
54,723,101	82.76	225,351,786	19,640,076	8.72	10.05	9.61
2,214,216	88.90	17,465,817	202,674	1.16	0.73	0.74
1,168,052	98.96	117,359,988	△ 13,427,340	△ 11.44	4.26	5.01
21,483,476	87.52	136,812,314	9,009,143	6.59	5.98	5.84
15,367,600	98.25	870,662,805	△ 7,011,405	△ 0.81	35.43	37.14
19,357,512	85.50	24,697,898	87,279,810	353.39	4.59	1.05
2,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
0	100.00	140,593,234	3,741,012	2.66	5.92	6.00
0	100.00	138,924,598	△ 11,856,464	△ 8.53	5.21	5.93
0	100.00	0	0	—	0.00	0.00
0	100.00	1,668,636	15,597,476	934.74	0.71	0.07
3,710	99.84	734,355	1,392,140	189.57	0.09	0.03
△ 465,129	46,612.90	75,835	390,294	514.66	0.02	0.00
467,839	78.71	658,520	943,695	143.31	0.07	0.03
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
0	100.00	0	58,151	皆増	0.00	0.00
0	—	0	0	—	0.00	0.00
0	—	0	0	—	0.00	0.00
153,427,139	94.37	2,344,488,284	93,231,863	3.98	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）

区 分		元 年 度				
		予 算 額	決 算 額		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰 越 額
			消費税込額	消費税抜額		
		A	B	C	D	E
資 本 的 収 入	I 企業債	483,600,000	417,100,000	417,100,000	0	0
	1 企業債	483,600,000	417,100,000	417,100,000	0	0
	II 工事負担金	49,260,000	24,746,321	24,746,321	0	0
	1 工事負担金	49,260,000	24,746,321	24,746,321	0	0
	III 補助金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	0	0
	1 補助金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	0	0
	IV 固定資産売却代金	3,440,000	755,935	707,355	0	0
	1 固定資産売却代金	3,440,000	755,935	707,355	0	0
	V 繰入金	14,000,000	14,000,000	14,000,000	0	0
	1 基金繰入金	14,000,000	14,000,000	14,000,000	0	0
	VI その他資本的収入	77,725,000	102,135,016	102,135,016	0	0
	1 その他資本的収入	77,725,000	102,135,016	102,135,016	0	0
	合 計	641,025,000	571,737,272	571,688,692	0	0
資 本 的 支 出	I 建設改良費	1,608,419,000	1,068,578,810	985,317,689	54,455,000	0
	1 事務費	92,435,000	86,558,929	86,320,440	0	0
	2 水道施設耐震化 事業費	859,420,000	454,331,570	415,199,608	54,455,000	0
	3 水道施設整備 事業費	297,750,000	242,513,718	220,579,800	0	0
	4 第4次拡張 整備事業費	350,880,000	279,064,909	257,453,331	0	0
	5 固定資産購入費	7,934,000	6,109,684	5,764,510	0	0
	II 企業債償還金	489,867,000	489,866,572	489,866,572	0	0
	1 企業債償還金	489,867,000	489,866,572	489,866,572	0	0
	III 基金積立金	22,920,000	22,773,709	22,773,709	0	0
	1 基金積立金	22,920,000	22,773,709	22,773,709	0	0
	IV その他資本的支出	1,031,000	68,000	68,000	0	0
	1 その他資本的支出	1,031,000	68,000	68,000	0	0
	V 予備費	1,000,000	0	0	0	0
	1 予備費	1,000,000	0	0	0	0
	合 計	2,123,237,000	1,581,287,091	1,498,025,970	54,455,000	0

資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	1,482,212,000	1,009,549,819	
補 填 財 源	過年度分損益勘定留保資金	1,041,412,000	663,336,775
	減債積立金	134,000,000	134,000,000
	建設改良積立金	212,000,000	140,853,000
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	94,800,000	71,360,044
	合 計	1,482,212,000	1,009,549,819

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D-E)	執行率 B/A	30年度 決算額 消費税抜額 F	前年度との 比較増減 G(C-F)	対前年度 伸率 G/F	C・Fの構成比	
					元年度	30年度
△ 66,500,000	86.25	193,700,000	223,400,000	115.33	72.96	83.36
△ 66,500,000	86.25	193,700,000	223,400,000	115.33	72.96	83.36
△ 24,513,679	50.24	4,518,885	20,227,436	447.62	4.33	1.95
△ 24,513,679	50.24	4,518,885	20,227,436	447.62	4.33	1.95
0	100.00	13,000,000	0	0.00	2.27	5.59
0	100.00	13,000,000	0	0.00	2.27	5.59
△ 2,684,065	21.97	3,135,315	△ 2,427,960	△ 77.44	0.12	1.35
△ 2,684,065	21.97	3,135,315	△ 2,427,960	△ 77.44	0.12	1.35
0	100.00	17,604,621	△ 3,604,621	△ 20.48	2.45	7.58
0	100.00	17,604,621	△ 3,604,621	△ 20.48	2.45	7.58
24,410,016	131.41	403,155	101,731,861	25,233.93	17.87	0.17
24,410,016	131.41	403,155	101,731,861	25,233.93	17.87	0.17
△ 69,287,728	89.19	232,361,976	339,326,716	146.03	100.00	100.00
485,385,190	66.44	553,851,127	431,466,562	77.90	65.78	51.69
5,876,071	93.64	84,085,443	2,234,997	2.66	5.76	7.85
350,633,430	52.86	296,090,772	119,108,836	40.23	27.72	27.63
55,236,282	81.45	118,874,450	101,705,350	85.56	14.72	11.09
71,815,091	79.53	50,404,812	207,048,519	410.77	17.19	4.71
1,824,316	77.01	4,395,650	1,368,860	31.14	0.39	0.41
428	100.00	486,322,270	3,544,302	0.73	32.70	45.38
428	100.00	486,322,270	3,544,302	0.73	32.70	45.38
146,291	99.36	31,402,493	△ 8,628,784	△ 27.48	1.52	2.93
146,291	99.36	31,402,493	△ 8,628,784	△ 27.48	1.52	2.93
963,000	6.60	0	68,000	皆増	0.00	0.00
963,000	6.60	0	68,000	皆増	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
487,494,909	74.48	1,071,575,890	426,450,080	39.80	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	元年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.77
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}} \times 100$	28.86
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}} \times 100$	67.86
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.82
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	132.30
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	311.31
	⑦ 当座(酸性試験)比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	298.46
収益率	⑧ 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	0.91
	⑨ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.38
	⑩ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.43
	⑪ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	97.60
その他	⑫ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託工事費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.11
	⑬ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	5.78
	⑭ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	22.29
	⑮ 職員一人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	82,187
	⑯ 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	91.08
	⑰ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	58.38
	⑱ 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	64.09
	⑲ 有収率 (%)	$\frac{\text{有給水量}}{\text{配水水量}} \times 100$	93.61
	⑳ 配水管使用効率 (m³/m)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$	26.96
	㉑ 固定資産使用効率 (m³/万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$	9.89

30年度	29年度	30年度参考数値		説明
		類型団体	全国平均	
89.73	90.27	90.41	88.31	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
29.59	30.75	29.72	24.25	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
67.14	65.63	67.02	71.28	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
92.77	93.66	93.45	92.44	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
133.65	137.55	134.89	123.88	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
313.64	268.66	294.66	261.93	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
289.36	256.13	283.08	248.85	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
1.55	1.54	1.26	1.24	経営業績の程度を表すもので、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すとされています。
115.13	114.83	114.10	112.91	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
114.82	114.78	114.12	112.83	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
103.01	103.90	107.82	104.89	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
9.29	9.35	10.99	11.90	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
6.23	6.67	6.19	4.98	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
21.83	20.64	22.07	19.77	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
77,638	83,276	73,122	71,834	職員一人当たりの労働生産性を表すもので、数値が大きいほど効率的な経営であることを示すとされています。
90.51	92.14	90.65	88.06	最大給水量に対する平均給水量の割合で、需要時と非需要時の差を表し、比率は100パーセントに近づくことが理想であるとされています。
55.75	56.46	64.88	60.27	配水能力に対して一日平均どれだけ水道施設が効率的に運営されているかを表すもので、比率が高いほど効率がよいとされています。
61.59	61.28	71.57	68.45	配水能力に対する最大給水量の割合で、比率が高いほど給水能力を向上させる必要があり、低ければ能力に余裕があることを示すとされています。
93.63	93.64	87.55	89.92	給水量のうち料金収入になった水量の割合を表すもので、比率が高ければ漏水等が少なく水が有効に使われていることを示すとされています。
27.34	27.78	22.14	20.57	導・送・配水管1メートル当たり年間何立方メートルの水道水が通過したかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。
10.11	10.11	7.50	6.87	有形固定資産1万円当たりの年間給水量が何立方メートルかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。

(注) 参考数値の類型団体は、給水人口15万人以上30万人未満、水源地下水他、有収水量密度全国平均以上で分類した事業体の平均であり、全国平均は、総務省自治財政局編「平成30年度地方公営企業年鑑」の給水人口15万人以上30万人未満の事業体の平均数値です。

公 共 下 水 道 事 業

1 業務実績

(1) 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比 較 増 減 (B-A)
水洗化戸数 (戸)	59,193	59,409	216
年間処理水量 (m ³)	15,760,296	15,146,312	△ 613,984
一日平均処理水量 (m ³)	43,061	41,383	△ 1,678
主要な建設改良事業(円)	1,536,530,000	1,578,396,607	41,866,607

水洗化戸数は、5万9409戸で、予定量より216戸(0.36パーセント)増加しています。年間処理水量は、1514万6312立方メートル、一日平均処理水量は、4万1383立方メートルで、予定量の96.10パーセントとなっています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、処理区域内人口は、14万1701人で、前年度より473人(0.33パーセント)減少し、公共下水道普及率は、88.16パーセントで、前年度より0.02ポイント下降しています。また、水洗化人口は、12万8983人で、前年度より836人(0.65パーセント)増加し、水洗化率は、91.02パーセントで、前年度より0.89ポイント上昇しています。公共下水道に接続済みの水道メーター数は、7万293個で、前年度より956個(1.38パーセント)増加し、接続率(公共下水道処理区域内の水道メーターのうち、公共下水道に接続した個数の割合)は、88.17パーセントで、前年度よりも0.44ポイント上昇しています。

主要な建設改良事業としての予定量15億3653万円に対する実績は、15億7839万6607円で、予定量より4186万6607円(2.72パーセント)の増となっています。

事業実績として、污水管きよ整備事業のうち、枝線管きよ整備事業では、枝線管きよを783.6メートル整備したことにより、整備済み面積は、5.9ヘクタール拡大しました。

雨水管きよ整備事業のうち、幹線管きよ整備事業では、幹線管きよを84.7メートル整備し、枝線管きよ整備事業では、枝線管きよを619.9メートル整備したことにより、整備済み面積は、2.2ヘクタール拡大しました。

管きよ改良費では、令和元年度第1号公共下水道汚水マンホールポンプ場水位計修繕及び更新工事ほか6件の工事が実施されました。

鶴巻中継ポンプ場改築事業では、令和元年度鶴巻中継ポンプ場高压引込設備更新工事が実施されました。

大根川ポンプ場改築事業では、令和元年度大根川ポンプ場流入ゲート電気設備工事ほか1件の工事が実施されました。

浄水管理センター改築事業では、令和元年度浄水管理センター消毒棟砂ろ過機用No.2逆洗ポンプ更新工事ほか5件の工事が実施されました。

(2) 施設の利用状況

晴天時現在処理能力は、4万7250立方メートルで、晴天時一日平均処理水量が3万1033立方メートルとなり、晴天時最大処理水量が3万4082立方メートルとなったことにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より0.47ポイント上昇し65.68パーセント、晴天時最大稼働率は、前年度より0.49ポイント上昇し72.13パーセントとなっています。

(3) 年間処理水量及び有収水量

(単位：m³・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
年間処理水量	15,146,312	14,821,537	324,775	2.19
年間有収水量	14,581,029	14,666,363	△ 85,334	△ 0.58
一日平均有収水量	39,839	40,182	△ 343	△ 0.85
有 収 率	96.27	98.95	ポイント △ 2.68	

年間処理水量は、前年度より32万4775立方メートル(2.19パーセント)増加し、1514万6312立方メートルとなっています。

また、有収率は、前年度より2.68ポイント下降し、96.27パーセントとなっています。

(4) 職員一人当たりの業務

区 分		元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率(%)
職員 一人 当 た り	処理区域内人口 (人)	5,061	5,078	△ 17	△ 0.33
	有 収 水 量 (m ³)	520,751	523,799	△ 3,048	△ 0.58
	営 業 収 益 (受託工事収益は除く)(千円)	94,967	94,170	797	0.85
損益勘定所属職員数 (人)		28	28	0	0.00

(注) 職員一人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

職員一人当たりの処理区域内人口は5061人、有収水量は52万751立方メートル、営業収益は9496万7千円となっています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益	3,017,070,000	2,913,677,392	△ 103,392,608	96.57
	2 営 業 外 収 益	2,572,252,000	2,546,533,190	△ 25,718,810	99.00
	3 特 別 利 益	115,000	4,106,954	3,991,954	3,571.26
合 計		5,589,437,000	5,464,317,536	△ 125,119,464	97.76

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額55億8943万7000円に対する決算額は、54億6431万7536円で、執行率は、97.76パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における下水道使用料で22億6359万1757円、営業外収益における他会計補助金で14億3427万7277円、長期前受金戻入で10億7428万5087円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、1億2511万9464円の不足が生じています。

これは主に、営業外収益における雑収益が 406 万 4810 円（執行率 146.58 パーセント）、特別利益におけるその他特別利益が 381 万 4842 円 予算を上回ったものの、営業収益における下水道使用料が 7275 万 1243 円（執行率 96.89 パーセント）、営業外収益における他会計補助金が 2053 万 723 円（執行率 98.59 パーセント） 予算を下回ったことによるものです。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

科	目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
款	項					
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用	4,084,942,000	3,926,541,508	0	158,400,492	96.12
	2 営 業 外 費 用	623,634,000	585,130,682	0	38,503,318	93.83
	3 特 別 損 失	2,271,000	1,097,279	0	1,173,721	48.32
	4 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-
合	計	4,720,847,000	4,512,769,469	0	208,077,531	95.59

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 47 億 2084 万 7000 円に対する決算額は、45 億 1276 万 9469 円で、執行率は、95.59 パーセントとなっており、2 億 807 万 7531 円の不用額が生じています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費で 24 億 2076 万 6895 円、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息で 5 億 6231 万 5166 円、処理場費における委託料で 3 億 8111 万 28 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費で 3694 万 8105 円、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息で 1977 万 4834 円、消費税及び地方消費税で 1775 万 1900 円となっています。

貸倒引当金を取り崩して処理された下水道使用料の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

処分理由は、営業不振・生活困窮、転居先不明及び倒産・破産となっています。

区 分		29年度	30年度	元年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	5,435,191	2,346,368	1,601,436
	不納欠損処分件数(件)	1,964	1,010	724
現年度分	不納欠損処分金額(円)	45,178	0	4,423
	不納欠損処分件数(件)	5	0	3

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 資本的 収入	1 企業債	1,566,100,000	1,074,800,000	△ 491,300,000	68.63
	2 他会計補助金	38,759,000	79,404,860	40,645,860	204.87
	3 国庫補助金	626,000,000	488,500,000	△ 137,500,000	78.04
	4 負担金等	13,041,000	12,098,902	△ 942,098	92.78
	5 その他資本的収入	3,078,000	3,177,975	99,975	103.25
合 計		2,246,978,000	1,657,981,737	△ 588,996,263	73.79

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額 22 億 4697 万 8000 円に対する決算額は、16 億 5798 万 1737 円で、執行率は、73.79 パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、公共下水道整備事業債で 10 億 7480 万円(繰越分 4 億 2 千万円を含む。)、国庫補助金における防災・安全社会資本整備総合交付金等で 4 億 8850 万円(繰越分 1 億 4770 万円を含む。)となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、5億8899万6263円の不足が生じています。

これは主に企業債が4億9130万円（執行率68.63パーセント）予算を下回ったことによるものです。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	2,320,144,000	1,718,307,495	315,000,000	286,836,505	74.06
	2 企業債償還金	2,097,184,000	2,096,477,841	0	706,159	99.97
	3 その他資本的支出	551,000	550,021	0	979	99.82
	4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	-
合 計		4,418,879,000	3,815,335,357	315,000,000	288,543,643	86.34

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額44億1887万9000円に対する決算額は、38億1533万5357円で、執行率は、86.34パーセントとなっており、2億8854万3643円の不用額が生じています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、管きよ建設費における工事請負費で6億9812万637円（繰越分3億1480万9440円を含む。）、処理場建設改良費における委託料で5億9750万円（繰越分2億7千万円を含む。）、管きよ改良費における工事請負費で7593万2902円となっています。

また、不用額のうち主なものは、管きよ建設費における工事請負費で1億5958万5223円、管きよ建設費における補償費で3483万5917円、管きよ建設費における委託料で2355万8344円となっています。

これは主に、他事業の延期又は遅れ等により第1号公共下水道大根第10雨水幹線整備路面復旧工事、第2号公共下水道西部処理区枝線改良工事（秦野西IC関連）等を執行停止にしたことによるものです。

なお、企業債償還金20億9647万7841円は、127件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額21億5735万

3620円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8370万4703円、減債積立金6億1931万2008円、当年度分損益勘定留保資金14億1030万6768円及び当年度利益剰余金処分量4403万141円により補填されており、補填財源の当年度末残高は、10億3711万1079円となっています。

3 経営状況

(1) 収益及び費用

(単位：円)				
収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,723,499,096	営 業 費 用	3,827,176,354	△ 1,103,677,258
営 業 外 収 益	2,546,211,533	営 業 外 費 用	577,482,083	1,968,729,450
特 別 利 益	3,813,451	特 別 損 失	1,022,279	2,791,172
総 収 益	5,273,524,080	総 費 用	4,405,680,716	867,843,364

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

ア 概 要

下水道使用料等の営業収益、他会計補助金等の営業外収益及び過年度損益修正益等の特別利益を合計した総収益52億7352万4080円から、処理場費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損等の特別損失を合計した総費用44億568万716円を差し引いた当年度純損益は、8億6784万3364円の純利益となっています。

なお、企業全体の収支の均衡を表す総収支比率は、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされているもので、前年度より0.67ポイント上昇し、119.70パーセントとなっています。

また、公共下水道事業剰余金処分計算書(案)により、未処分利益剰余金変動額6億6334万2149円を自己資本金へ組み入れることとしています。

イ 営業損益計算

営業収益は、27 億 2349 万 9096 円で、営業費用は、38 億 2717 万 6354 円となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、11 億 367 万 7258 円の営業損失となっています。

なお、業務活動の能率を表す営業収支比率は、100 パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 2.26 ポイント上昇し、70.61 パーセントとなっています。

ウ 営業外損益計算

営業外収益は、25 億 4621 万 1533 円で、営業外費用は、5 億 7748 万 2083 円となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 19 億 6872 万 9450 円の営業外利益となっています。

エ 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、8 億 6505 万 2192 円の経常利益となっています。

なお、事業の経常的な収益力を総合的に示す総資本利益率は、比率が高いほど資本が効果的に運用され収益性が高いとされていますが、前年度より 0.01 ポイント上昇し、1.16 パーセントとなっています。

また、経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、100 パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされているもので、前年度より 0.60 ポイント上昇し、119.64 パーセントとなっています。

オ 特別損益計算

特別利益は、381 万 3451 円で、特別損失は、102 万 2279 円となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 279 万 1172 円の利益となっています。

(2) 汚水処理原価及び使用料単価

1立方メートル当たりの汚水処理原価は、150円6銭となっています。これに対して、使用料単価は、142円85銭となっています。

この結果、処理損失は7円21銭となっています。

なお、汚水処理に要した費用に対する使用料の回収率を表す経費回収率は、他会計繰入金の依存度や受益者負担の観点から100パーセント前後が望ましいとされていますが、前年度より0.84ポイント上昇し、95.19パーセントとなっています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
資 産	固 定 資 産	72,526,255,279	73,264,095,008	△ 737,839,729	△ 1.01
	流 動 資 産	1,716,034,024	1,455,735,374	260,298,650	17.88
	計	74,242,289,303	74,719,830,382	△ 477,541,079	△ 0.64
資 産 合 計		74,242,289,303	74,719,830,382	△ 477,541,079	△ 0.64
負 債	固 定 負 債	28,986,575,535	30,013,582,781	△ 1,027,007,246	△ 3.42
	流 動 負 債	2,785,242,191	2,726,670,351	58,571,840	2.15
	繰 延 収 益	29,883,461,914	30,262,855,186	△ 379,393,272	△ 1.25
	計	61,655,279,640	63,003,108,318	△ 1,347,828,678	△ 2.14
資 本	資 本 金	9,058,825,390	8,407,285,145	651,540,245	7.75
	剰 余 金	3,528,184,273	3,309,436,919	218,747,354	6.61
	計	12,587,009,663	11,716,722,064	870,287,599	7.43
負 債 ・ 資 本 合 計		74,242,289,303	74,719,830,382	△ 477,541,079	△ 0.64

ア 資 産

資産は、742億4228万9303円となっています。

(ア) 固定資産の決算額725億2625万5279円の内訳は、有形固定資産で

700億7171万7397円、無形固定資産で24億4689万9882円、投資で763万8000円となっています。

- (イ) 流動資産の決算額17億1603万4024円の内訳は、現金預金で14億6873万1104円、未収金で2億4730万2920円となっています。

また、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、前年度より0.36ポイント下降し、97.69パーセントとなっています。

イ 負債

負債は、616億5527万9640円となっています。

- (ア) 固定負債の決算額289億8657万5535円は、全額が建設改良費等の財源に充てるための企業債となっています。

なお、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、前年度より1.13ポイント下降し、39.04パーセントとなっています。

- (イ) 流動負債の決算額27億8524万2191円のうち主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債で21億180万7246円、未払金で6億5258万2576円、引当金で2279万2000円となっています。

- (ウ) 繰延収益の決算額298億8346万1914円の内訳は、長期前受金で343億7476万9804円、収益化累計額でマイナス44億9130万7890円となっています。

なお、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より8.22ポイント上昇し、61.61パーセントとなっています。

また、流動負債に対する支払手段である現金預金及び換金性の高い未収金が十分あるかを表す当座比率は、前年度より9.81ポイント上昇し、61.61パーセントとなっています。

ウ 資本

資本は、125億8700万9663円となっています。

- (ア) 資本金の決算額90億5882万5390円は、全額が自己資本金となっています。

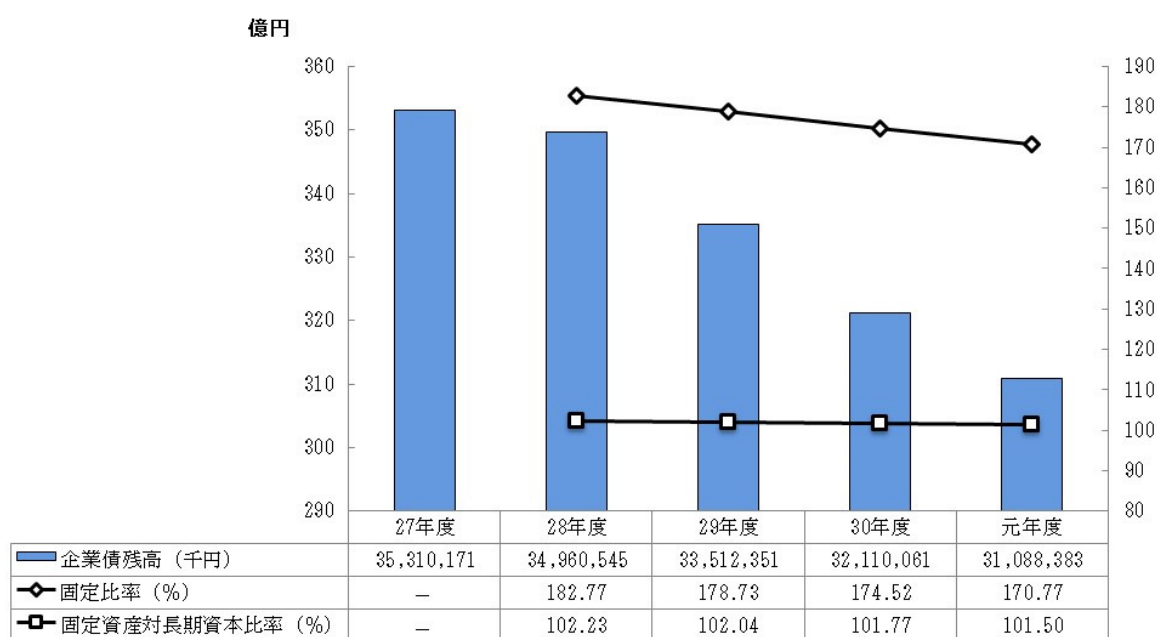
- (イ) 剰余金の決算額35億2818万4273円の内訳は、資本剰余金で18億4102万8901円、利益剰余金で16億8715万5372円となっています。

なお、自己資本が固定資産にどの程度投下されているかを示す固定

比率は、前年度より 3.75 ポイント下降し、170.77 パーセントとなっており、固定資産が返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって、どの程度調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.27 ポイント下降し、101.50 パーセントとなっています。

また、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされていますが、前年度より 1.03 ポイント上昇し、57.21 パーセントとなっており、料金収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は、前年度より 26.24 ポイント上昇し、635.55 パーセントとなっています。

最近 5 か年の企業債残高並びに固定比率及び固定資産対長期資本比率の推移は、次表のとおりです。



(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
純利益 (△は純損失)	867,843,364	864,959,334	2,884,030
減価償却費	2,505,822,580	2,528,771,161	△ 22,948,581
固定資産除却費	3,797,259	19,028,309	△ 15,231,050
過年度損益修正損	59,832	0	59,832
過年度損益修正益	△ 115,028	0	△ 115,028
長期前受金戻入額	△ 1,074,285,087	△ 1,095,153,423	20,868,336
資本費繰入収益	△ 25,058,225	△ 25,287,488	229,263
受取利息	△ 121,791	△ 57,535	△ 64,256
支払利息	562,315,166	612,775,644	△ 50,460,478
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,005,497	6,519,643	△ 27,525,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 373,000	940,000	△ 1,313,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	43,216,080	76,643,920	△ 33,427,840
未払金の増減額 (△は減少)	57,960,423	180,403,227	△ 122,442,804
その他前受金の増減額 (△は減少)	0	△ 35,000,000	35,000,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 957,000	85,000	△ 1,042,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,760,988	△ 3,444,314	△ 316,674
小計	2,915,338,088	3,131,183,478	△ 215,845,390
利息の受取額	121,791	57,535	64,256
利息の支払額	△ 562,315,166	△ 612,775,644	50,460,478
計	2,353,144,713	2,518,465,369	△ 165,320,656
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,592,275,645	△ 899,565,210	△ 692,710,435
資本勘定職員の引当金の増減額 (△は増加)	2,555,000	△ 601,000	3,156,000
国庫補助金等の収入	526,478,507	221,229,358	305,249,149
受益者負担金等の収入	11,430,137	13,336,576	△ 1,906,439
その他資本的収入	3,031,383	1,786,837	1,244,546
その他資本的支出	△ 550,021	△ 98,278	△ 451,743
計	△ 1,049,330,639	△ 663,911,717	△ 385,418,922
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	1,074,800,000	690,100,000	384,700,000
企業債の償還による支出	△ 2,096,477,841	△ 2,092,390,231	△ 4,087,610
計	△ 1,021,677,841	△ 1,402,290,231	380,612,390
資金増減額	282,136,233	452,263,421	△ 170,127,188
資金期首残高	1,186,594,871	734,331,450	452,263,421
資金期末残高	1,468,731,104	1,186,594,871	282,136,233

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、23億5314万4713円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、10億4933万639円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、10億2167万7841円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、期首より2億8213万6233円(23.78パーセント)増の14億6873万1104円となっています。

5 審査の所見

(1) 経営の概況

本市の公共下水道汚水事業における管きよ整備は、平成27年度にほぼ完了したため、整備から維持管理、更新の時代に移行しつつあり、下水道への新規接続は以前より減少しています。そのため、下水道使用料収益は、水需要減少の影響もあり、対前年度比1.34パーセント、2821万932円減の20億8284万1985円（消費税抜額）となっています。

収益の主なものは、下水道使用料、他会計補助金及び長期前受金戻入で、合計は52億7352万4080円（消費税抜額）、費用の主なものは、減価償却費、企業債利息及び委託料で、合計は44億568万716円（消費税抜額）となり、収益的収支は、8億6784万3364円（消費税抜額）の純利益、資本的収支の不足額補填後の実質的な純利益は、8億2381万3223円となっています。

また、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入を表す使用料単価は142円85銭、1立方メートル当りの汚水処理費を表す汚水処理原価は150円06銭で、差し引き7円21銭のマイナスとなりました。汚水処理原価が使用料単価を上回ったことにより、経費回収率は95.19パーセントと100パーセントを下回る結果となりました。しかしながら、経常収支比率は、119.64パーセントと100パーセントを上回っており、経営の健全性は依然として高いと評価されます。

本市の公共下水道事業は、一部地域で県が施行する流域下水道への接続や伊勢原市の終末処理場での広域処理を行っていますが、多くは中央処理区で単独公共下水道により処理しており、これまで、建設中心の整備を行ってきたことから、企業債による多くの負債を抱えています。

さらに、今後、人口減少が一層進むことが予測されるとともに、今後見込まれる施設の大量更新なども考慮すると引き続き経営の健全性維持への努力が必要です。

(2) 個別課題への取組事項

ア 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

下水道使用料未収金の現年度分は、1億7061万9169円で、対前年度比878万407円（0.52パーセント）の増、徴収率は、対前年度比0.09ポイント低下の92.46パーセントとなったものの、滞納繰越分は、538万7774円で、

対前年度比76万2379円（12.40パーセント）の減、徴収率は、対前年度比0.87ポイント上昇し96.04パーセントとなりましたが、下水道使用料の未収金の総額は、1億7600万6943円で、対前年度比11万6028円（0.07パーセント）の増、徴収率は対前年度比0.02ポイント減少し92.72パーセントとなっています。

また、下水道使用料の不納欠損額は、156万9796円で、対前年度比77万6572円（33.10パーセント）の減となっています。

平成28年度に判明した賦課漏れの総額は2301万5219円で、そのうち令和元年度に115万4379円が収納されました。この賦課漏れによる未収金は、総額の38.49パーセントの885万7429円となりました。

しかしながら、平成28年度の賦課漏れの判明を機に、再発防止策として定期的に行っている新規水道開栓データの調査により、令和元年6月に新たな賦課漏れが判明し、一部時効により消滅したものを除き、下水道使用開始日に遡り、最長5年間分の381万4842円を新たに請求しました。

そのうち、総額の32.14パーセントの122万6072円は年度内に収納されましたが、258万8770円は未収となり、平成28年度及び令和元年度に判明した賦課漏れの未収金の合計は、総額の42.66パーセントの1144万6199円となりました。

未収金対策については、平成24年4月から開始された水道料金等業務包括委託業務において、水道料金と一体となった徴収事務を行うことで、効率的かつ効果的な取組を実施し、成果を上げているところですが、使用料収入の適正な確保に向け、更なる努力を期待します。

イ 計画的な施設整備の推進と接続率の向上

施設整備については、令和元年度で全体計画における市街化調整区域の整備を実施した結果、整備率は平成30年度に比べ、全体計画区域として0.2ポイント増の94.7パーセントとやや上昇しています。なお、市街化区域においては、ほぼ整備が完了しています。

今後は、既存施設の老朽化により、近い将来、多くの施設が一斉に更新時期を迎える中、施設の適正な維持管理や更新を行っていく必要があることから、施設整備に当たっては、コストの平準化を図るため、計画的かつ効率的に進める必要があり、そのためには、健全な経営を維持し

ながら収益力の向上を図りつつ、設備投資の財源となる内部留保資金の確保が課題になると思われます。

また、公共下水道接続率は、平成30年度と比べ0.44ポイント上昇したものの、88.17パーセントとなっていることから、今後も引き続き、未整備地区の整備を進めるとともに、使用料の増収を図るためにも、整備事業を実施した区域における下水道未接続の解消に優先的に取り組まれるよう要望します。

ウ 将来負担の軽減

令和元年度末の企業債残高は、310億8838万2781円で、対前年度比10億2167万7841円（3.18パーセント）の減となっています。

また、使用料収入に対する企業債償還元金の割合は、100.65パーセント（平成30年度全国平均93.6パーセント）、使用料収入に対する企業債利息の割合は、27.00パーセント（平成30年度全国平均22.3パーセント）で、全国平均と比べると高くなっています。

企業債残高は、毎年減少はしているものの、依然として多くの負債を抱えています。しかしながら、一方では、施設の耐震化や老朽化の更新を推し進めることが喫緊の課題となっております。

現在作業を進めている「はだの上下水道ビジョン（仮称）」の見直しの際には、適切な償還計画に基づき企業債の発行をできる限り抑制しつつ、適正な下水道使用料の水準とのバランスにも配慮しながら、プライマリーバランスの適正化、将来負担の軽減を図られるよう要望します。

(3) 終わりに

令和元年度は、雨水事業においては、平成28年度からの継続事業として実施してきた大根第10雨水幹線整備事業が完成し、また、合わせてこの周辺の雨水枝線の整備や2年間の継続事業として実施してきた大根川ポンプ場の流入ゲート施設設置工事が完成するなど、鶴巻地区浸水被害の対策として進めてきた事業が完成し、大根川ポンプ場の能力を発揮できるようになりました。

また、下水汚泥の処理においては、脱水機の更新に合わせて、国土交通省が行っている「下水道革新的技術実証事業（B-DASH事業）」により平成28年度、29年度の2か年で乾燥設備を導入したことで、脱水機

の更新費が不要になるとともに、下水汚泥の約3分の2を乾燥処理することで、下水汚泥の処分費用を減らすことができました。さらに、乾燥処理された下水汚泥の燃料利用への活路を見出すこともできました。今後も、実用化に向け、更なる調査、研究を期待します。

最後に、施設の耐震化や老朽化の更新が喫緊の課題となっています。現在、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする「はだの上下水道ビジョン（仮称）」の見直し作業が進められていますが、今後の下水道事業の適切な方向性を定めたものとなるよう適切に見直しを行い、下水道事業の持続的な健全経営に努められることを要望します。

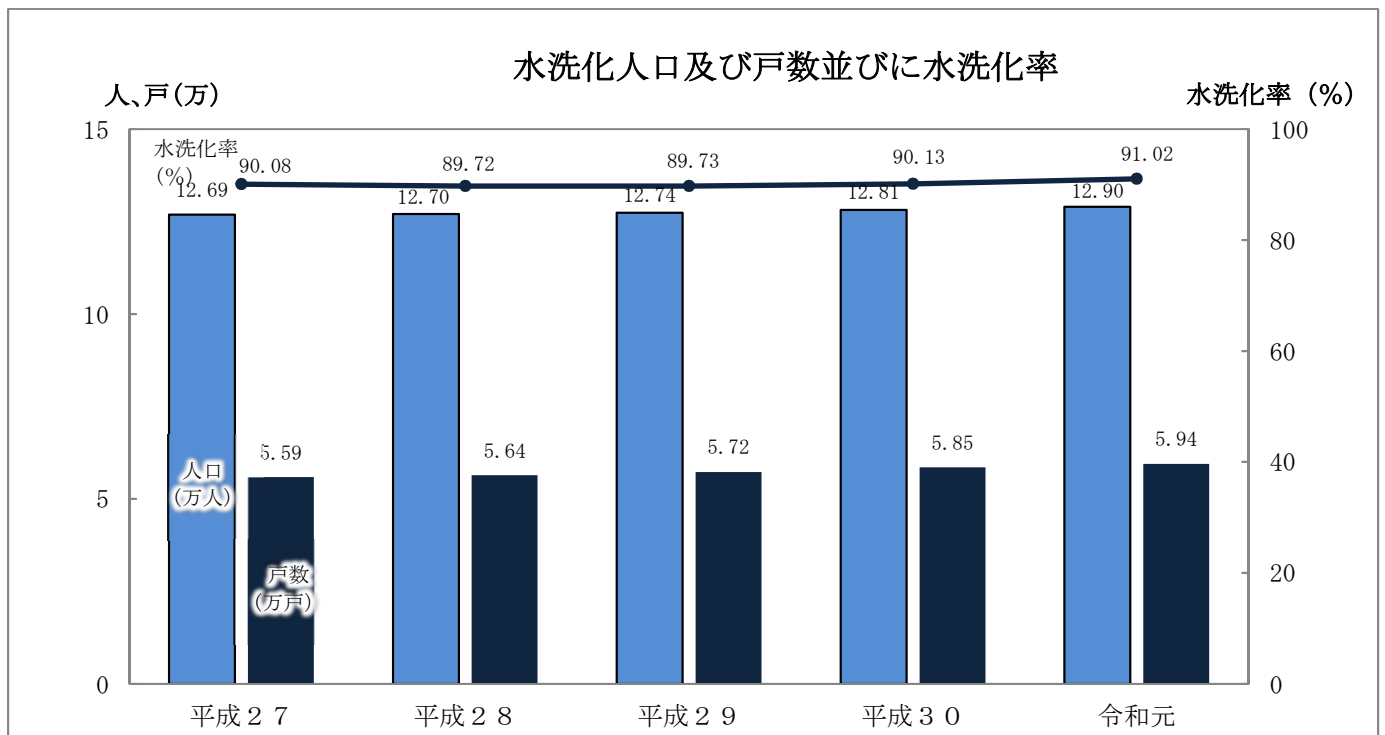
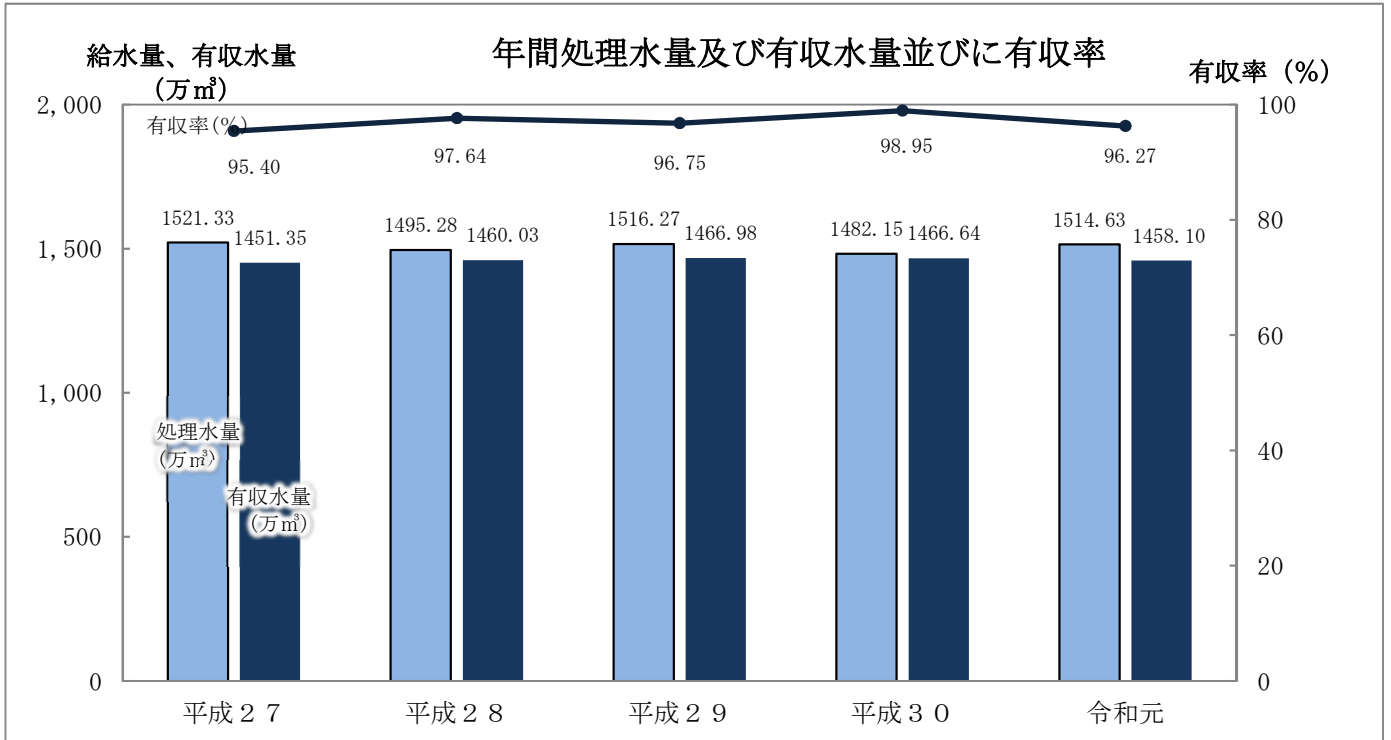
決算審査資料

第1表	業務実績の推移
グラフ	年間処理水量及び有収水量並びに有収率 水洗化人口及び戸数並びに水洗化率
第2表	比較損益計算書
グラフ	総収益構成比、総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	下水道使用料年度別収納状況
グラフ	下水道使用料収入済額及び徴収率の推移 施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

区 分 \ 年 度	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
行政区域内人口 (人)	163,024	162,325	161,792	161,230	160,730
処理区域内人口 (人)	140,886	141,592	141,962	142,174	141,701
対前年度比 (%)	100.38	100.50	100.26	100.15	99.67
処理区域内世帯 (戸)	61,753	62,660	63,574	64,445	65,134
公共下水道普及率 (%)	86.42	87.23	87.74	88.18	88.16
水洗化世帯 (人)	126,904	127,041	127,376	128,147	128,983
対前年度比 (%)	100.42	100.11	100.26	100.61	100.65
水洗化戸数 (戸)	55,851	56,384	57,221	58,468	59,409
水洗化率 (%)	90.08	89.72	89.73	90.13	91.02
年間処理水量 (m ³)	15,213,332	14,952,762	15,162,665	14,821,537	15,146,312
年間有収水量 (m ³)	14,513,453	14,600,271	14,669,791	14,666,363	14,581,029
対前年度比 (%)	100.82	100.60	100.48	99.98	99.42
有収率 (%)	95.40	97.64	96.75	98.95	96.27
一日平均処理水量 (m ³)	41,566	40,966	41,542	40,607	41,383

※ 公共水道普及率は、「処理区域内人口÷行政区域内人口」で算出。
水洗化率は、「水洗化人口÷処理区域内人口」で算出。



第2表 比較損益計算書

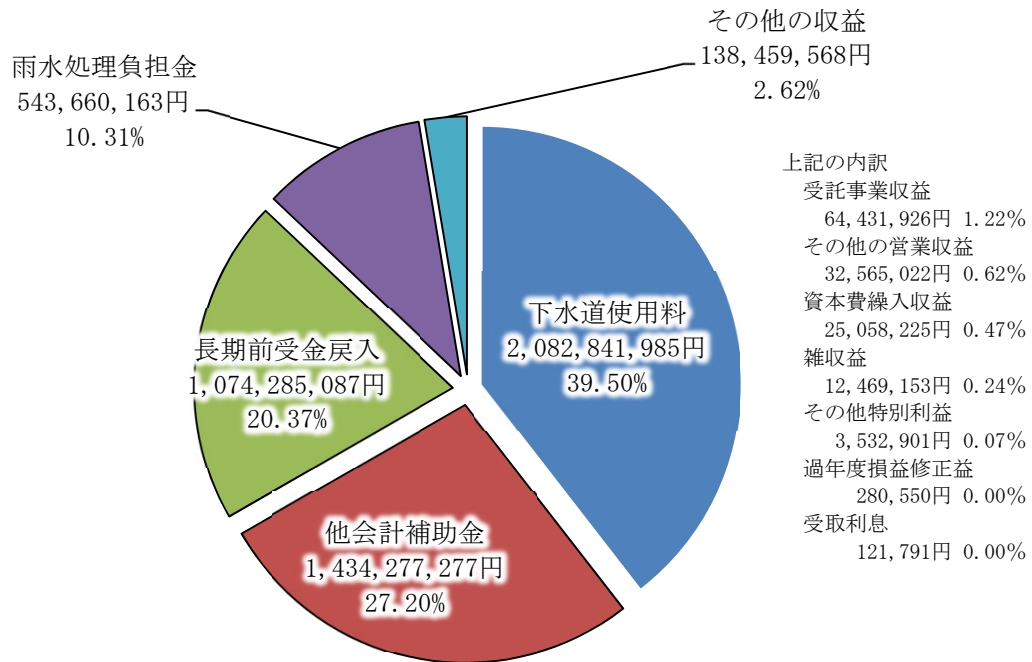
(単位：円・%)

区 分	元年度			30年度			比較増減 A-B
	金 額 A	対前年度伸率	構成比	金 額 B	対前年度伸率	構成比	
I 営業収益	2,723,499,096	0.90	51.65	2,699,220,352	1.78	49.88	24,278,744
1 下水道使用料	2,082,841,985	△ 1.34	39.50	2,111,052,917	0.50	39.01	△ 28,210,932
2 雨水処理負担金	543,660,163	10.59	10.31	491,601,764	7.97	9.09	52,058,399
3 受託事業収益	64,431,926	3.15	1.22	62,462,331	2.67	1.15	1,969,595
4 その他営業収益	32,565,022	△ 4.51	0.62	34,103,340	△ 3.44	0.63	△ 1,538,318
II 営業費用	3,827,176,354	△ 2.21	86.87	3,913,607,345	△ 2.16	86.09	△ 86,430,991
1 管きよ費	141,359,237	△ 13.55	3.21	163,520,372	23.27	3.60	△ 22,161,135
2 ポンプ場費	47,403,564	△ 11.85	1.07	53,778,814	18.60	1.18	△ 6,375,250
3 処理場費	606,669,871	6.06	13.77	571,992,168	0.64	12.58	34,677,703
4 受託事業費	61,557,102	10.05	1.40	55,935,132	3.30	1.23	5,621,970
5 普及促進費	16,216,408	△ 20.56	0.37	20,412,304	△ 7.68	0.45	△ 4,195,896
6 業務費	119,862,020	△ 8.19	2.72	130,559,819	1.44	2.87	△ 10,697,799
7 総係費	141,367,882	△ 9.76	3.21	156,650,309	△ 26.70	3.45	△ 15,282,427
8 流域下水道維持管理負担金	18,085,455	11.60	0.41	16,205,557	△ 27.74	0.36	1,879,898
9 伊勢原市事務委託維持管理負担金	165,034,976	△ 16.12	3.74	196,753,400	0.82	4.33	△ 31,718,424
10 減価償却費	2,505,822,580	△ 0.91	56.88	2,528,771,161	△ 3.11	55.62	△ 22,948,581
11 資産減耗費	3,797,259	△ 80.04	0.09	19,028,309	152.37	0.42	△ 15,231,050
12 その他の営業費用	0	—	0.00	0	—	0.00	0
営業損益	△ 1,103,677,258	△ 9.12	△ 20.93	△ 1,214,386,993	△ 9.92	△ 22.44	110,709,735
III 営業外収益	2,546,211,533	△ 6.11	48.28	2,711,866,313	△ 4.32	50.12	△ 165,654,780
1 受取利息	121,791	111.68	0.00	57,535	475.18	0.00	64,256
2 他会計補助金	1,434,277,277	△ 8.75	27.20	1,571,741,036	△ 1.93	29.05	△ 137,463,759
3 国庫補助金	0	△ 100.00	0.00	3,500,000	△ 91.14	0.06	△ 3,500,000
4 長期前受金戻入	1,074,285,087	△ 1.91	20.37	1,095,153,423	△ 4.02	20.24	△ 20,868,336
5 資本費繰入収益	25,058,225	△ 0.91	0.47	25,287,488	△ 3.12	0.47	△ 229,263
6 雑収益	12,469,153	△ 22.68	0.24	16,126,831	△ 34.82	0.30	△ 3,657,678
IV 営業外費用	577,482,083	△ 8.62	13.11	631,960,065	△ 7.79	13.90	△ 54,477,982
1 支払利息及び企業債取扱諸費	562,315,166	△ 8.23	12.76	612,775,644	△ 7.87	13.48	△ 50,460,478
2 雑支出	15,166,917	△ 20.94	0.35	19,184,421	△ 5.14	0.42	△ 4,017,504
経常損益	865,052,192	△ 0.05	16.40	865,519,255	8.11	16.00	△ 467,063
V 特別利益	3,813,451	7,066.12	0.07	53,215	△ 20.34	0.00	3,760,236
1 過年度損益修正益	280,550	427.20	0.00	53,215	△ 20.34	0.00	227,335
2 その他特別利益	3,532,901	皆増	0.07	0	—	0.00	3,532,901
VI 特別損失	1,022,279	66.73	0.02	613,136	△ 85.74	0.01	409,143
1 固定資産売却損	0	—	0.00	0	—	0.00	0
2 過年度損益修正損	1,022,279	68.89	0.02	605,282	△ 85.93	0.01	416,997
3 その他特別損失	0	△ 100.00	0.00	7,854	皆増	0.00	△ 7,854
総収益 (I + III + V)	5,273,524,080	△ 2.54	100.00	5,411,139,880	△ 1.37	100.00	△ 137,615,800
総費用 (II + IV + VI)	4,405,680,716	△ 3.09	100.00	4,546,180,546	△ 3.06	100.00	△ 140,499,830
当年度純損益	867,843,364	0.33	16.46	864,959,334	8.61	15.98	2,884,030

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。

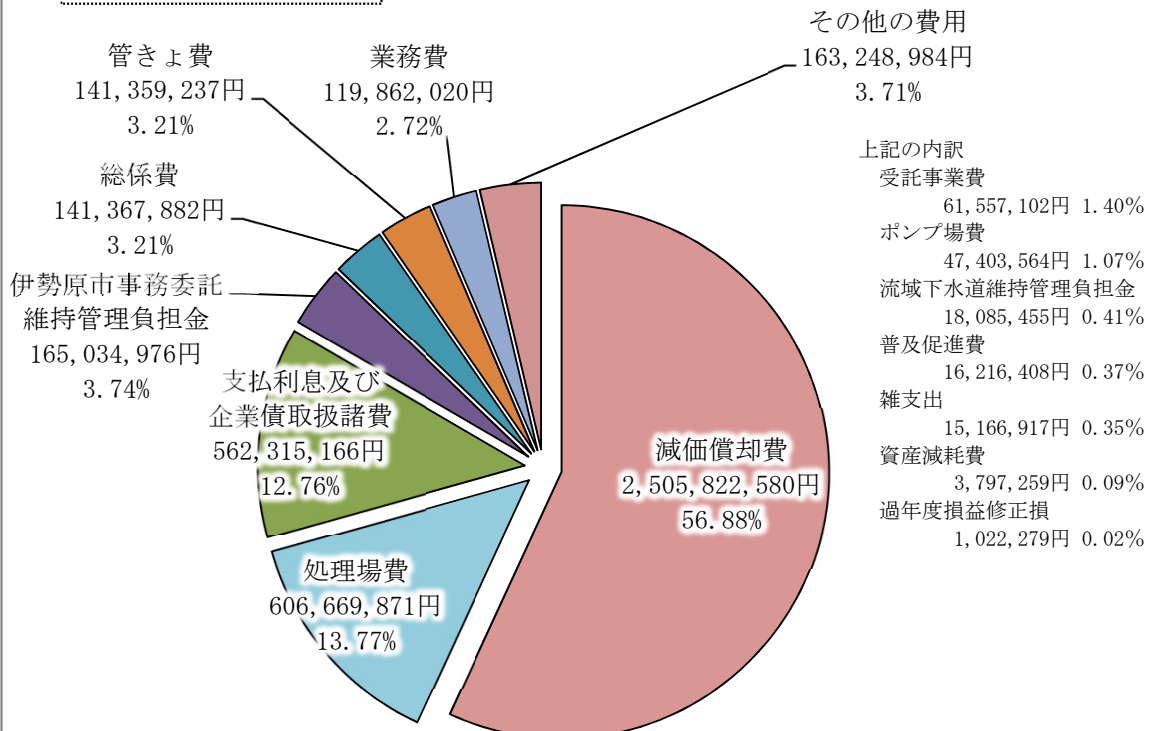
総収益構成比

令和元年度総収益
5,273,524,080円



総費用構成比

令和元年度総費用
4,405,680,716円



第3表 未収金比較表

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 C (A - B)	対前年度伸率 C / B
		元年度 A	30年度 B		
営業未収金	下水道使用料	176,006,943	175,890,915	116,028	0.07
	下水道手数料	1,000	0	1,000	皆増
	雑 収 益	36,173,652	36,366,708	△ 193,056	△ 0.53
	計	212,181,595	212,257,623	△ 76,028	△ 0.04
営業外未収金	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	-
	その他雑収益	4,968,816	6,263,648	△ 1,294,832	△ 20.67
	計	4,968,816	6,263,648	△ 1,294,832	△ 20.67
その他未収金	過年度損益修正益	138,110	141,044	△ 2,934	△ 2.08
	その他資本的収入	0	0	0	-
	その他特別利益	11,424,499	10,056,708	1,367,791	13.60
	予定納税還付金	21,656,900	645,400	21,011,500	3,255.58
	計	33,219,509	10,843,152	22,376,357	206.36
未 収 金 合 計		250,369,920	229,364,423	21,005,497	9.16

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A－B	B/A	収入率
営業 収益	下水道使用料	2,263,591,757	2,092,972,588	170,619,169	92.46	92.55
	雨水処理負担金	543,660,163	543,660,163	0	100.00	100.00
	受託事業収益	70,875,120	70,875,120	0	100.00	100.00
	下水道手数料	2,155,300	2,154,300	1,000	99.95	100.00
	雑 収 益	33,395,052	102,600	33,292,452	0.31	0.61
	計	2,913,677,392	2,709,764,771	203,912,621	93.00	92.89
営業 外 収益	預 金 利 息	121,791	121,791	0	100.00	100.00
	他会計補助金	1,434,277,277	1,434,277,277	0	100.00	100.00
	国庫補助金	0	0	0	-	100.00
	その他雑収益	10,952,246	5,983,430	4,968,816	54.63	61.74
	計	1,445,351,314	1,440,382,498	4,968,816	99.66	99.61
特別 利益	過年度損益修正益	177,084	82,766	94,318	46.74	90.80
	その他特別利益	3,814,842	1,247,968	2,566,874	32.71	-
	計	3,991,926	1,330,734	2,661,192	33.34	90.80
合 計 (ア)		4,363,020,632	4,151,478,003	211,542,629	95.15	95.28

※ 引当金戻入益、長期前受金戻入、資本費繰入収益及び過年度損益修正益（115,028円分）は、非現金収入のため除きます。

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A - B	B / A	収入率
営業 収益	下水道使用料	△ 1,569,796 175,746,287	168,788,717	5,387,774	96.04	95.17
	雑 収 益	36,366,708	33,485,508	2,881,200	92.08	95.32
	計	△ 1,569,796 212,112,995	202,274,225	8,268,974	95.36	95.19
営業 外 収益	消費税及び地方消 費 税 還 付 金	0	0	0	-	-
	そ の 他 雑 収 益	6,263,648	6,263,648	0	100.00	100.00
	計	6,263,648	6,263,648	0	100.00	100.00
特 別 利 益	過年度損益修正益	△ 31,640 141,044	65,612	43,792	46.52	0.00
	そ の 他 特 別 利 益	10,056,708	1,199,083	8,857,625	11.92	13.44
	計	△ 31,640 10,197,752	1,264,695	8,901,417	12.40	13.29
合 計 (イ)		△ 1,601,436 228,574,395	209,802,568	17,170,391	91.79	91.28

収益的収入合計 (ア) + (イ)	△ 1,601,436 4,591,595,027	4,361,280,571	228,713,020	94.98	95.08
----------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、収入率は含みません。

(2) 資本的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
企 業 債	1,074,800,000	1,074,800,000	0	100.00	100.00
他 会 計 補 助 金	79,404,860	79,404,860	0	100.00	100.00
国 庫 補 助 金	488,500,000	488,500,000	0	100.00	100.00
受 益 者 負 担 金	7,432,908	7,432,908	0	100.00	100.00
分 担 金	4,665,994	4,665,994	0	100.00	100.00
そ の 他 資 本 的 収 入	3,177,975	3,177,975	0	100.00	100.00
合 計	1,657,981,737	1,657,981,737	0	100.00	100.00

第5表 下水道使用料年度別収納状況

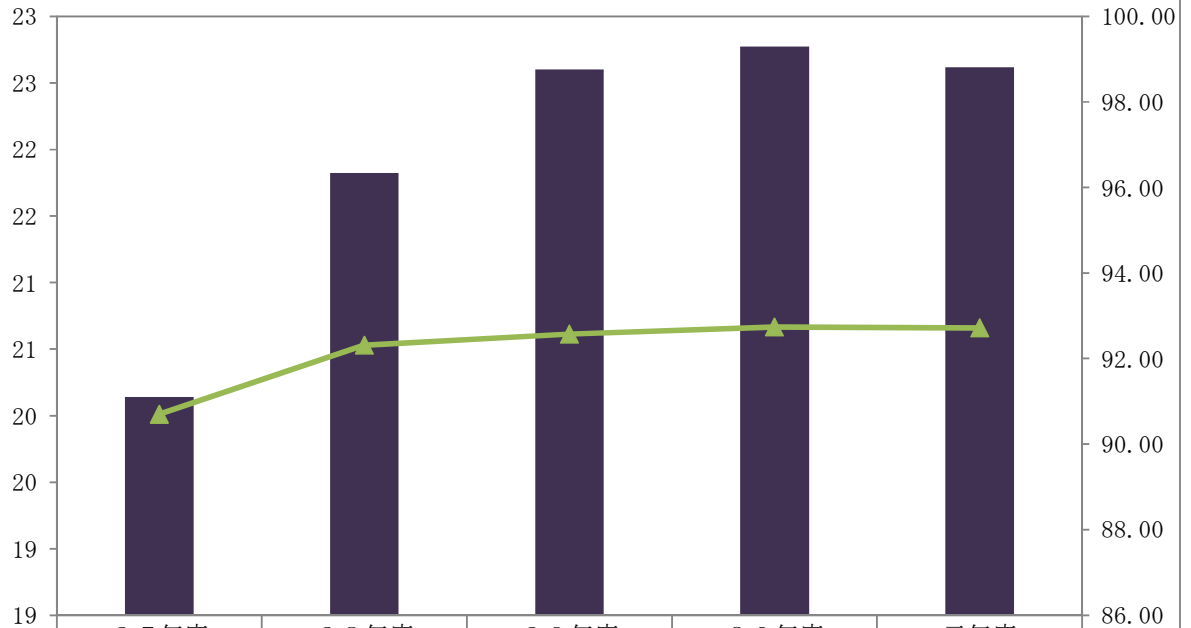
(単位：円・%)

年 度	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	徴収率 B/A
2 2	△ 13,524,325 2,060,507,980	1,898,847,517	148,136,138	92.15
2 3	△ 14,262,627 2,068,009,558	1,910,497,561	143,249,370	92.38
2 4	△ 10,927,462 2,073,192,605	1,924,897,272	137,367,871	92.85
2 5	△ 8,730,220 2,232,563,548	2,124,239,136	99,594,192	95.15
2 6	△ 11,055,178 2,235,967,355	2,162,310,794	62,601,383	96.71
2 7	△ 10,367,529 2,220,589,417	2,014,107,644	196,114,244	90.70
2 8	△ 8,195,199 2,364,130,894	2,182,509,627	173,426,068	92.32
2 9	△ 5,435,191 2,441,526,256	2,260,151,535	175,939,530	92.57
3 0	△ 2,346,368 2,455,547,675	2,277,310,392	175,890,915	92.74
元	△ 1,569,796 2,439,338,044	2,261,761,305	176,006,943	92.72

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、徴収率は含みません。

億円

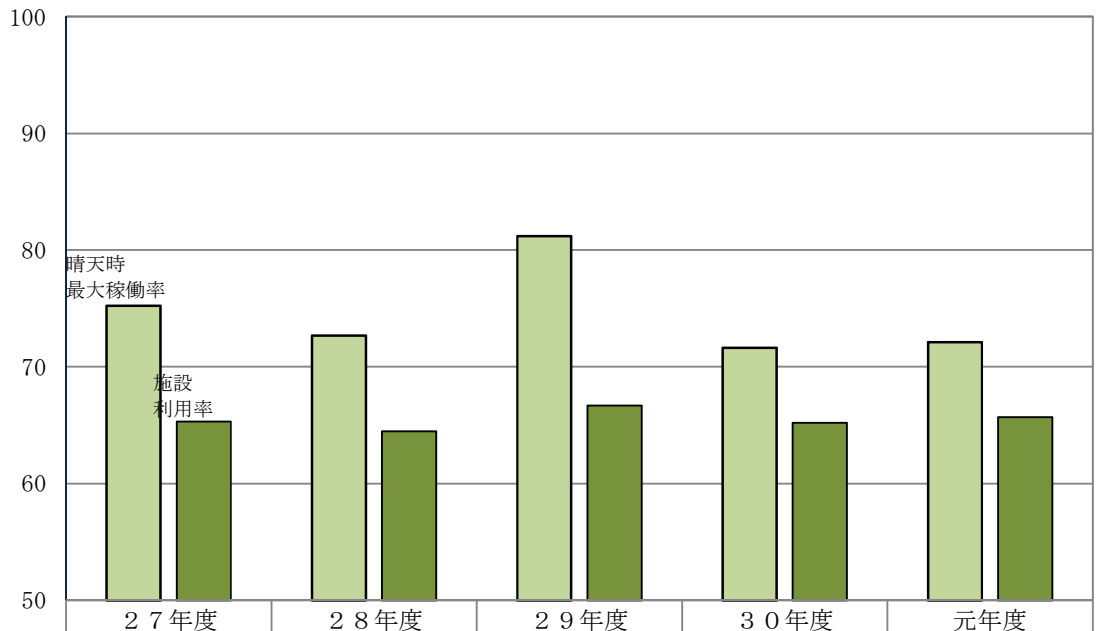
下水道使用料収入及び徴収率の推移



	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入済額 (円)	2,014,107,644	2,182,509,627	2,260,151,535	2,277,310,392	2,261,761,305
徴収率 (%)	90.70	92.32	92.57	92.74	92.72

%

施設の利用状況



	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
晴天時最大稼働率 (%)	75.25	72.68	81.19	71.64	72.13
施設利用率 (%)	65.31	64.49	66.69	65.21	65.68

第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	区 分	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
		元年度 A	30年度 B	比較増減 C(A-B)		元年度	30年度
1	固 定 資 産	72,526,255,279	73,264,095,008	△ 737,839,729	△ 1.01	97.69	98.05
(1)	有形固定資産	70,071,717,397	70,780,593,022	△ 708,875,625	△ 1.00	94.38	94.73
	土 地	2,197,467,737	2,195,023,502	2,444,235	0.11	2.96	2.94
	建 物	1,744,385,225	1,825,241,160	△ 80,855,935	△ 4.43	2.35	2.44
	構 築 物	61,038,041,661	62,331,147,616	△ 1,293,105,955	△ 2.07	82.21	83.42
	機械及び装置	3,756,912,729	3,983,903,688	△ 226,990,959	△ 5.70	5.06	5.33
	車両運搬具	158,617	387,135	△ 228,518	△ 59.03	0.00	0.00
	工具器具及び備品	3,986,928	5,495,944	△ 1,509,016	△ 27.46	0.01	0.01
	建設仮勘定	1,330,764,500	439,393,977	891,370,523	202.86	1.79	0.59
(2)	無形固定資産	2,446,899,882	2,475,863,986	△ 28,964,104	△ 1.17	3.30	3.31
	施設利用権	2,440,809,482	2,469,177,186	△ 28,367,704	△ 1.15	3.29	3.30
	電話加入権	528,000	528,000	0	0.00	0.00	0.00
	その他 無形固定資産	5,562,400	6,158,800	△ 596,400	△ 9.68	0.01	0.01
(3)	投 資	7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
	出 資 金	7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
2	流 動 資 産	1,716,034,024	1,455,735,374	260,298,650	17.88	2.31	1.95
(1)	現 金 預 金	1,468,731,104	1,186,594,871	282,136,233	23.78	1.98	1.59
(2)	未 収 金	250,369,920	229,364,423	21,005,497	9.16	0.33	0.30
	貸倒引当金	△ 3,067,000	△ 3,440,000	373,000	△ 10.84	0.00	0.00
(3)	前 払 金	0	43,216,080	△ 43,216,080	△ 100.00	0.00	0.06
	資 産 合 計	74,242,289,303	74,719,830,382	△ 477,541,079	△ 0.64	100.00	100.00

(単位：円・%)

負債・資本の部							
科目	区分	金額			対前年度 伸率 C/B	構成比	
		元年度 A	30年度 B	比較増減 C(A-B)		元年度	30年度
3	固定負債	28,986,575,535	30,013,582,781	△ 1,027,007,246	△ 3.42	39.05	40.17
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,986,575,535	30,013,582,781	△ 1,027,007,246	△ 3.42	39.05	40.17
4	流動負債	2,785,242,191	2,726,670,351	58,571,840	2.15	3.75	3.65
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,101,807,246	2,096,477,841	5,329,405	0.25	2.83	2.81
(2)	未払金	652,582,576	594,622,153	57,960,423	9.75	0.88	0.80
(3)	前受金	0	0	0	-	0.00	0.00
(4)	預り金	1,400,000	1,400,000	0	0.00	0.00	0.00
(5)	引当金	22,792,000	23,749,000	△ 957,000	△ 4.03	0.03	0.03
	賞与引当金	19,216,000	20,023,000	△ 807,000	△ 4.03	0.03	0.03
	法定福利費引当金	3,576,000	3,726,000	△ 150,000	△ 4.03	0.00	0.00
(6)	その他流動負債	6,660,369	10,421,357	△ 3,760,988	△ 36.09	0.01	0.01
5	繰延収益	29,883,461,914	30,262,855,186	△ 379,393,272	△ 1.25	40.25	40.51
(1)	長期前受金	34,374,769,804	33,678,969,751	695,800,053	2.07	46.30	45.08
	受贈財産評価額	6,699,910,335	6,517,487,381	182,422,954	2.80	9.03	8.72
	受益者負担金	1,738,901,119	1,732,205,354	6,695,765	0.39	2.34	2.32
	分担金	39,515,236	34,946,080	4,569,156	13.07	0.05	0.05
	国庫補助金	20,997,153,640	20,550,179,014	446,974,626	2.18	28.28	27.50
	県補助金	394,089,445	394,145,685	△ 56,240	△ 0.01	0.53	0.53
	他会計補助金	4,484,472,872	4,429,381,364	55,091,508	1.24	6.04	5.93
	その他長期前受金	20,727,157	20,624,873	102,284	0.50	0.03	0.03
(2)	収益化累計額	△ 4,491,307,890	△ 3,416,114,565	△ 1,075,193,325	31.47	△ 6.05	△ 4.57
	受贈財産評価額	△ 725,511,799	△ 544,785,239	△ 180,726,560	33.17	△ 0.98	△ 0.73
	受益者負担金	△ 235,960,834	△ 179,321,856	△ 56,638,978	31.59	△ 0.32	△ 0.24
	分担金	△ 1,717,256	△ 1,038,459	△ 678,797	65.37	0.00	0.00
	国庫補助金	△ 2,846,182,435	△ 2,159,224,342	△ 686,958,093	31.82	△ 3.83	△ 2.89
	県補助金	△ 57,151,730	△ 43,516,376	△ 13,635,354	31.33	△ 0.08	△ 0.06
	他会計補助金	△ 624,780,631	△ 488,221,384	△ 136,559,247	27.97	△ 0.84	△ 0.65
	その他長期前受金	△ 3,205	△ 6,909	3,704	△ 53.61	0.00	0.00
6	資本金	9,058,825,390	8,407,285,145	651,540,245	7.75	12.20	11.25
(1)	自己資本金	9,058,825,390	8,407,285,145	651,540,245	7.75	12.20	11.25
7	剰余金	3,528,184,273	3,309,436,919	218,747,354	6.61	4.75	4.42
(1)	資本剰余金	1,841,028,901	1,838,584,666	2,444,235	0.13	2.48	2.45
	受贈財産評価額	610,271,084	607,826,849	2,444,235	0.40	0.82	0.81
	国庫補助金	651,785,086	651,785,086	0	0.00	0.88	0.87
	他会計補助金	578,972,731	578,972,731	0	0.00	0.78	0.77
(2)	利益剰余金	1,687,155,372	1,470,852,253	216,303,119	14.71	2.27	1.97
	減債積立金	0	405,892,919	△ 405,892,919	皆減	0.00	0.54
	建設改良積立金	0	0	0	-	0.00	0.00
	当年度未処分利益剰余金	1,687,155,372	1,064,959,334	622,196,038	58.42	2.27	1.43
負債・資本合計		74,242,289,303	74,719,830,382	△ 477,541,079	△ 0.64	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）

区 分		元 年 度			継 続 費 通次繰越額
		予 算 額	決 算 額		
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
収 益 的 収 入	I 営業収益	3,017,070,000	2,913,677,392	2,723,499,096	0
	1 下水道使用料	2,336,343,000	2,263,591,757	2,082,841,985	0
	2 雨水処理負担金	563,246,000	543,660,163	543,660,163	0
	3 受託事業収益	81,013,000	70,875,120	64,431,926	0
	4 その他の営業収益	36,468,000	35,550,352	32,565,022	0
	II 営業外収益	2,572,252,000	2,546,533,190	2,546,211,533	0
	1 受取利息	302,000	121,791	121,791	0
	2 他会計補助金	1,454,808,000	1,434,277,277	1,434,277,277	0
	3 国庫補助金	0	0	0	0
	4 長期前受金戻入	1,082,984,000	1,074,285,087	1,074,285,087	0
	5 資本金繰入収益	25,431,000	25,058,225	25,058,225	0
	6 消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0	0	0
	7 雑収益	8,726,000	12,790,810	12,469,153	0
	III 特別利益	115,000	4,106,954	3,813,451	0
1 過年度損益修正益	115,000	292,112	280,550	0	
2 その他特別利益	0	3,814,842	3,532,901	0	
合 計		5,589,437,000	5,464,317,536	5,273,524,080	0
収 益 的 支 出	I 営業費用	4,084,942,000	3,926,541,508	3,827,176,354	0
	1 管きよ費	176,597,824	150,674,335	141,359,237	0
	2 ポンプ場費	57,440,000	51,717,414	47,403,564	0
	3 処理場費	679,104,000	658,696,149	606,669,871	0
	4 受託事業費	77,277,000	67,139,120	61,557,102	0
	5 普及促進費	24,627,000	16,773,729	16,216,408	0
	6 業務費	135,902,000	127,124,332	119,862,020	0
	7 総係費	170,839,176	144,762,470	141,367,882	0
	8 流域下水道維持管理負担金	21,257,000	19,894,000	18,085,455	0
	9 伊勢原市事務委託 維持管理負担金	187,544,000	180,140,120	165,034,976	0
	10 減価償却費	2,543,153,000	2,505,822,580	2,505,822,580	0
	11 資産減耗費	11,200,000	3,797,259	3,797,259	0
	12 その他の営業費用	1,000	0	0	0
	II 営業外費用	623,634,000	585,130,682	577,482,083	0
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	582,912,000	562,315,166	562,315,166	0
	2 消費税及び 地方消費税	40,438,000	22,686,100	0	0
	3 雑支出	284,000	129,416	15,166,917	0
	III 特別損失	2,271,000	1,097,279	1,022,279	0
	1 固定資産売却損	1,000	0	0	0
	2 過年度損益修正損	2,161,000	1,097,279	1,022,279	0
3 その他特別損失	109,000	0	0	0	
IV 予備費	10,000,000	0	0	0	
1 予備費	10,000,000	0	0	0	
合 計		4,720,847,000	4,512,769,469	4,405,680,716	0

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D)	執行率 B/A	30年度 決算額 消費税抜額 E	前年度との 比較増減 F(C-E)	対前年度 伸率 F/E	C・Eの構成比	
					元年度	30年度
△ 103,392,608	96.57	2,699,220,352	24,278,744	0.90	51.65	49.88
△ 72,751,243	96.89	2,111,052,917	△ 28,210,932	△ 1.34	39.50	39.01
△ 19,585,837	96.52	491,601,764	52,058,399	10.59	10.31	9.09
△ 10,137,880	87.49	62,462,331	1,969,595	3.15	1.22	1.15
△ 917,648	97.48	34,103,340	△ 1,538,318	△ 4.51	0.62	0.63
△ 25,718,810	99.00	2,711,866,313	△ 165,654,780	△ 6.11	48.28	50.12
△ 180,209	40.33	57,535	64,256	111.68	0.00	0.00
△ 20,530,723	98.59	1,571,741,036	△ 137,463,759	△ 8.75	27.20	29.05
0	-	3,500,000	△ 3,500,000	△ 100.00	0.00	0.06
△ 8,698,913	99.20	1,095,153,423	△ 20,868,336	△ 1.91	20.37	20.24
△ 372,775	98.53	25,287,488	△ 229,263	△ 0.91	0.47	0.47
△ 1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
4,064,810	146.58	16,126,831	△ 3,657,678	△ 22.68	0.24	0.30
3,991,954	3,571.26	53,215	3,760,236	7,066.12	0.07	0.00
177,112	254.01	53,215	227,335	427.20	0.00	0.00
3,814,842	-	0	3,532,901	-	0.07	0.00
△ 125,119,464	97.76	5,411,139,880	△ 137,615,800	△ 2.54	100.00	100.00
158,400,492	96.12	3,913,607,345	△ 86,430,991	△ 2.21	86.87	86.09
25,923,489	85.32	163,520,372	△ 22,161,135	△ 13.55	3.21	3.60
5,722,586	90.04	53,778,814	△ 6,375,250	△ 11.85	1.07	1.18
20,407,851	96.99	571,992,168	34,677,703	6.06	13.77	12.58
10,137,880	86.88	55,935,132	5,621,970	10.05	1.40	1.23
7,853,271	68.11	20,412,304	△ 4,195,896	△ 20.56	0.37	0.45
8,777,668	93.54	130,559,819	△ 10,697,799	△ 8.19	2.72	2.87
26,076,706	84.74	156,650,309	△ 15,282,427	△ 9.76	3.21	3.45
1,363,000	93.59	16,205,557	1,879,898	11.60	0.41	0.36
7,403,880	96.05	196,753,400	△ 31,718,424	△ 16.12	3.74	4.33
37,330,420	98.53	2,528,771,161	△ 22,948,581	△ 0.91	56.88	55.62
7,402,741	33.90	19,028,309	△ 15,231,050	△ 80.04	0.09	0.42
1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
38,503,318	93.83	631,960,065	△ 54,477,982	△ 8.62	13.11	13.90
20,596,834	96.47	612,775,644	△ 50,460,478	△ 8.23	12.76	13.48
17,751,900	56.10	0	0	-	0.00	0.00
154,584	45.57	19,184,421	△ 4,017,504	△ 20.94	0.35	0.42
1,173,721	48.32	613,136	409,143	66.73	0.02	0.01
1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
1,063,721	50.78	605,282	416,997	68.89	0.02	0.01
109,000	0.00	7,854	△ 7,854	△ 100.00	0.00	0.00
10,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
10,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
208,077,531	95.59	4,546,180,546	△ 140,499,830	△ 3.09	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）

区 分		元 年 度				
		予 算 額	決 算 額		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	
			消費税込額	消費税抜額		D
		A	B	C	D	
資 本 的 収 入	I 企業債	1,566,100,000	1,074,800,000	1,074,800,000	0	
	1 企業債	1,566,100,000	1,074,800,000	1,074,800,000	0	
	II 他会計補助金	38,759,000	79,404,860	79,404,860	0	
	1 他会計補助金	38,759,000	79,404,860	79,404,860	0	
	III 国庫補助金	626,000,000	488,500,000	488,500,000	0	
	1 国庫補助金	626,000,000	488,500,000	488,500,000	0	
	IV 負担金等	13,041,000	12,098,902	12,098,902	0	
	1 受益者負担金	5,020,000	7,432,908	7,432,908	0	
	2 分担金	8,021,000	4,665,994	4,665,994	0	
	V その他資本的収入	3,078,000	3,177,975	3,039,752	0	
1 その他資本的収入	3,078,000	3,177,975	3,039,752	0		
合 計		2,246,978,000	1,657,981,737	1,657,843,514	0	
資 本 的 支 出	I 建設改良費	2,320,144,000	1,718,307,495	1,592,275,645	315,000,000	
	1 事務費	100,142,000	69,253,172	68,784,996	0	
	2 管きよ建設費	997,753,000	776,558,115	717,765,628	0	
	3 管きよ改良費	107,350,000	84,378,592	76,772,059	0	
	4 ポンプ場建設改良費	101,500,000	99,488,900	91,454,557	0	
	5 処理場建設改良費	938,500,000	617,971,000	571,387,776	315,000,000	
	6 流域下水道建設負担金	2,123,000	1,798,000	1,634,546	0	
	7 伊勢原市事務委託建設負担金	60,840,000	56,998,416	53,693,083	0	
	8 固定資産購入費	11,936,000	11,861,300	10,783,000	0	
	II 企業債償還金	2,097,184,000	2,096,477,841	2,096,477,841	0	
	1 企業債償還金	2,097,184,000	2,096,477,841	2,096,477,841	0	
	III その他資本的支出	551,000	550,021	550,021	0	
	1 その他資本的支出	551,000	550,021	550,021	0	
	IV 予備費	1,000,000	0	0	0	
	1 予備費	1,000,000	0	0	0	
	合 計		4,418,879,000	3,815,335,357	3,689,303,507	315,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	2,171,901,000	2,157,353,620
補填財源		
当年度分損益勘定留保資金	1,493,579,000	1,410,306,768
当年度利益剰余金処分額	185,046,000	44,030,141
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	87,383,000	83,704,703
減債積立金	405,893,000	619,312,008
合 計	2,171,901,000	2,157,353,620

(単位：円・%)

継 続 費 通 次 繰 越 額 E	予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D-E)	執 行 率 B/A	30年度 決 算 額 消費税抜額 F	前年度との 比較増減 G(C-F)	対前年度 伸率 G/F	C・Fの構成比	
						元年度	30年度
0	△ 491,300,000	68.63	690,100,000	384,700,000	55.75	64.83	73.37
0	△ 491,300,000	68.63	690,100,000	384,700,000	55.75	64.83	73.37
0	40,645,860	204.87	68,545,000	10,859,860	15.84	4.79	7.29
0	40,645,860	204.87	68,545,000	10,859,860	15.84	4.79	7.29
0	△ 137,500,000	78.04	165,900,000	322,600,000	194.45	29.47	17.64
0	△ 137,500,000	78.04	165,900,000	322,600,000	194.45	29.47	17.64
0	△ 942,098	92.78	14,239,911	△ 2,141,009	△ 15.04	0.73	1.51
0	2,412,908	148.07	9,381,171	△ 1,948,263	△ 20.77	0.45	1.00
0	△ 3,355,006	58.17	4,858,740	△ 192,746	△ 3.97	0.28	0.51
0	99,975	103.25	1,789,429	1,250,323	69.87	0.18	0.19
0	99,975	103.25	1,789,429	1,250,323	69.87	0.18	0.19
0	△ 588,996,263	73.79	940,574,340	717,269,174	76.26	100.00	100.00
0	286,836,505	74.06	899,565,210	692,710,435	77.01	43.16	30.07
0	30,888,828	69.15	77,359,336	△ 8,574,340	△ 11.08	1.86	2.59
0	221,194,885	77.83	631,990,503	85,775,125	13.57	19.46	21.12
0	22,971,408	78.60	69,718,000	7,054,059	10.12	2.08	2.33
0	2,011,100	98.02	28,731,800	62,722,757	218.30	2.48	0.96
0	5,529,000	65.85	25,814,900	545,572,876	2113.40	15.49	0.86
0	325,000	84.69	624,075	1,010,471	161.91	0.04	0.02
0	3,841,584	93.69	39,658,596	14,034,487	35.39	1.46	1.33
0	74,700	99.37	25,668,000	△ 14,885,000	△ 57.99	0.29	0.86
0	706,159	99.97	2,092,390,231	4,087,610	0.20	56.83	69.93
0	706,159	99.97	2,092,390,231	4,087,610	0.20	56.83	69.93
0	979	99.82	98,278	451,743	459.66	0.01	0.00
0	979	99.82	98,278	451,743	459.66	0.01	0.00
0	1,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
0	1,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
0	288,543,643	86.34	2,992,053,719	697,249,788	23.30	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分析項目		算式	元年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.69
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	39.04
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	57.21
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.50
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	170.77
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.61
	⑦ 当座(酸性試験)比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.61
収益率	⑧ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100$	70.61
	⑨ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	119.64
	⑩ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.70
その他	⑪ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託事業費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.81
	⑫ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	27.00
	⑬ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	100.65
	⑭ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$	65.68
	⑮ 晴天時最大稼働率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時最大処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$	72.13
	⑯ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	91.02

30年度	29年度	全国平均 (H30参考数値)	説 明
98.05	98.57	96.7	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
40.17	41.45	35.4	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
56.18	55.15	59.8	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
101.77	102.04	101.5	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
174.52	178.73	161.7	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
53.39	42.15	69.5	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
51.80	37.50	62.0	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化する未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
68.35	65.66	83.6	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
119.04	117.09	108.7	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
119.03	116.98	108.7	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
9.98	9.99	8.6	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
29.03	31.67	22.3	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
99.12	98.71	93.6	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
65.21	66.69		晴天時における施設の利用状況を表すもので、この比率が高いほど施設を無駄なく利用しており、効率的とされています。
71.64	81.19		晴天時における施設の最大稼働状況を表すもので、この比率が100%に近いほど処理能力に余裕がなくなるとされています。
90.13	89.72	96.5	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚染処理をしている人口の割合を示すもので、100パーセントに近づくのが望ましいとされています。

(注) 参考数値の全国平均は、総務省自治財政局編「平成30年度地方公営企業年鑑」の下水道事業・法適用企業の平均数値です。